

地域自治の理想的な姿及び
取組の方向性に関する
ヒアリング・アンケート調査
集計結果

令和7年3月

上越市総合政策部
地域政策課

目次

1	調査の全体概要	
1-1	調査目的	2
1-2	調査概要	2
2	調査結果	
■	地域自治区の区域について	
2-1	「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。	5
2-2	方策案の「区域の維持（現状どおり）」について、どう思いますか。	7
■	地域協議会について	
2-3	「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。	9
2-4	方策案の「団体推薦＋公募」と「公募公選制の継続」のどちらが良いと思いますか。	11
2-5	地域協議会委員の定数を設けた方が良いと思いますか。	13
2-6	現在の委員定数は適正だと思いますか。	15
2-7	現在の委員の4年という任期についてどう思いますか。	17
2-8	公募委員の任期について、期数の上限を設けるべきだと思いますか。	20
2-9	団体推薦とした場合には、貴団体から委員を出してもらえますか。	23
■	地域の団体について	
2-10	「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。	26
2-11	現行の事業（自主事業、市からの委託事業など）は資金面や人材面で無理なくできていますか。	28
2-12	組織運営面での課題や困りごとはありますか。	30
2-13	今後、町内会や区内の住民のために新たな公益的な取組を行いたいという構想や思いはありますか。	31
2-14	構想や思いがある場合には、現行の体制で実施できますか。	33
2-15	現在の取組の実施に当たって、地域の他団体との連携協力関係はありますか。	34
2-16	現在、連携協力しているか否かにかかわらず、今後新たに他の団体と連携協力したいという意向はありますか。	35
2-17	自主事業として収益事業を行いたいという構想や思いはありますか。	37
2-18	収益事業を行う構想や思いがある場合には、現行の体制で実施できますか。	39
2-19	今後の事業実施や組織運営の面などで、市に期待する支援策はありますか。	40

■地域自治の活動を活性化する予算の仕組みについて

- 2-20 「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。..... 42
- 2-21 方策案の「地域独自の予算事業の改善による支援の継続」と「地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設」のどちらが良いと思いますか。..... 44
- 2-22 現行の地域独自の予算事業で改善してほしいことを教えてください。.... 46
- 2-23 2つ目の方策案として示した「地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設」について、どのような実施方法が良いと思いますか。..... 46

■総合事務所及びまちづくりセンターについて

- 2-24 「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。..... 48
- 2-25 現在の総合事務所やまちづくりセンターには「権限がない、予算がない」と言われることもありますが、実際にそのように感じたことはありますか。.. 50

1 調査の全体概要

1-1 調査目的

- ・この調査は、令和6年6月の市議会総務常任委員会所管事務調査でお示した「地域自治の理想的な姿及び取組の方向性」について、地域の団体や地域協議会委員の考えを把握するために実施したものである。
- ・なお、本調査の分析結果については、令和7年3月の市議会総務常任委員会所管事務調査でお示した「地域自治推進プロジェクトにおける各検討項目の方策案等」の検討において反映している。

1-2 調査概要

(1) 調査地域

市内の各地域自治区（28区）

(2) 調査対象及び回答者数

【全区】

分類	分野	対象数	回答数	回答数計
地域の団体	住民組織	25 団体	25 団体	227 団体
	町内会（町内会長連絡協議会）	30 団体	28 団体	
	地域独自の予算事業の活用・提案団体	144 団体	124 団体	
	広域的に活動している団体	5 団体	5 団体	
	その他必要な団体	48 団体	45 団体	
地域協議会委員	地域協議会委員	603 委員	444 委員	444 委員

【15区・13区別の内訳】

分野	15区			13区		
	対象数	回答数	回答数計	対象数	回答数	回答数計
住民組織	12 団体	12 団体	98 団体	13 団体	13 団体	124 団体
町内会（町内会長連絡協議会）	17 団体	17 団体		13 団体	11 団体	
地域独自の予算事業の活用・提案団体	73 団体	67 団体		71 団体	57 団体	
その他必要な団体	2 団体	2 団体		46 団体	43 団体	
地域協議会委員	345 委員	238 委員		238 委員	258 委員	

※広域的に活動している団体は、区を跨いで活動しているため除く。

(3) 調査期間

令和6年7月中旬～9月中旬

(4) 調査方法

- ア 地域の団体に対して資料を事前送付の上、職員がヒアリングを実施
- イ 地域協議会委員にはアンケートにより意見を聴取

(5) 調査結果の記載方法について

- ・表中の「n」は有効回答者総数を示し、各選択肢の比率算出の基礎となっている。
- ・表中の比率(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、個々の選択肢の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・自由記述を分類したものの上位回答は、複数のカテゴリに分類したことにより、有効回答者総数と一致しない場合がある。

2 調査結果

■ 地域自治区の区域について

2-1 「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。

【理想的な姿】

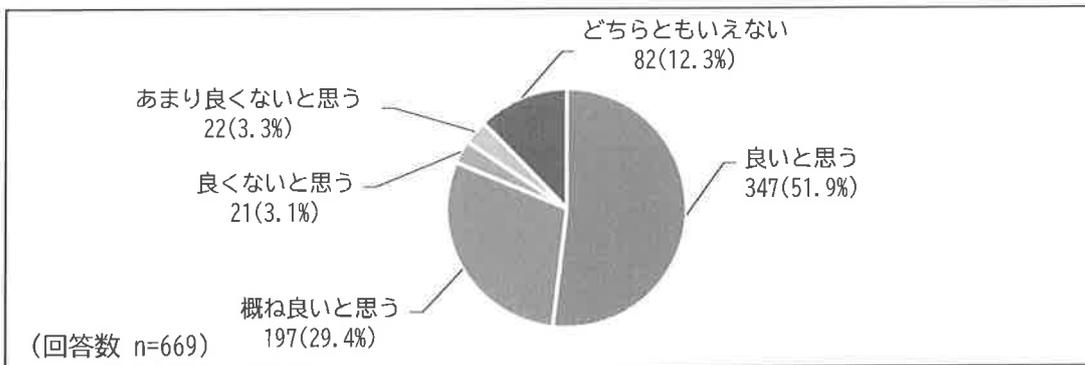
住民が地域の状況を理解し共有することができ、住民同士のつながり、安心感や共感、帰属感があり、相互に協力的な行動ができる身近な地域

【取組の方向性】

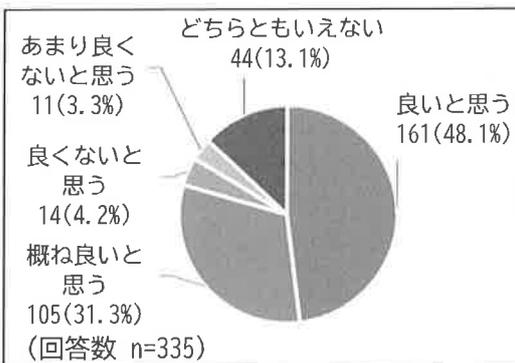
- ・「考えて決める」ということの一体感を重視し、現在の区域を基本とする。
- ・なお、将来的に地域において見直しの機運が高まってきた際には、最適な在り方の検討や地域の合意形成に向けた議論を地域と行政が一緒になって行うこととする。

○ 回答

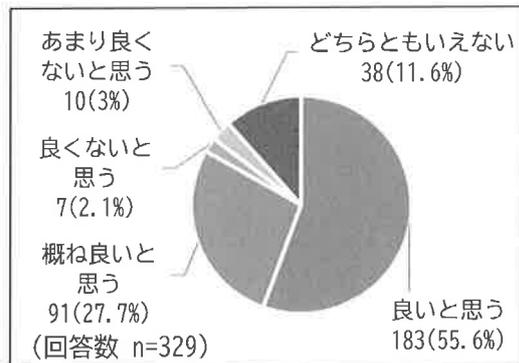
【全体】



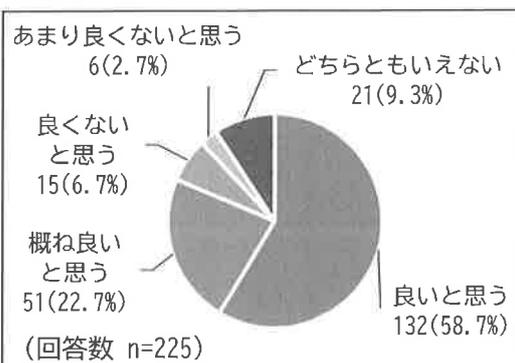
【15区】



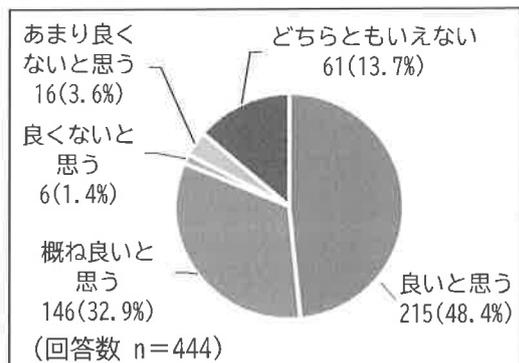
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「良いと思う」又は「概ね良いと思う」と回答 (n=544)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	同意できる	365 (67.1%)
2	人口減少・高齢化への懸念がある	26 (4.8%)
3	(良いと思うが) 一体感を持つことが難しい	7 (1.3%)
	区域を越えた連携が必要	7 (1.3%)
5	「考えて決める」だけでなく「実行する」ことも必要	6 (1.1%)

・「良くないと思う」又は「あまり良くないと思う」と回答 (n=43)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人口減少・高齢化への懸念がある	8 (18.6%)
2	地域自治区制度・区割りの見直しが必要	6 (14.0%)
3	地域により状況が異なる	5 (11.6%)
4	一体感を持つことが難しい	4 (9.3%)
	現状の区域が広すぎる	4 (9.3%)

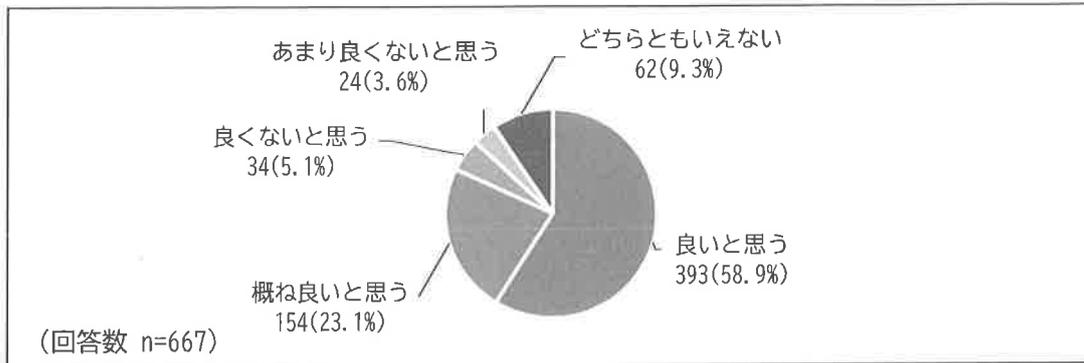
・「どちらともいえない」と回答 (n=82)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	一体感を持つことが難しい	12 (14.6%)
2	人口減少・高齢化への懸念がある	7 (8.5%)
3	地域により状況が異なる	6 (7.3%)
4	「考えて決める」だけでなく「実行する」ことも必要	3 (3.7%)
5	地域自治区制度・区割りの見直しが必要	2 (2.4%)
	実情や課題の把握が難しい	2 (2.4%)

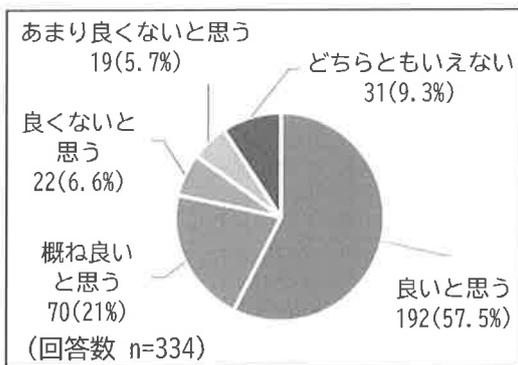
2-2 方策案の「区域の維持（現状どおり）」について、どう思いますか。

○回答

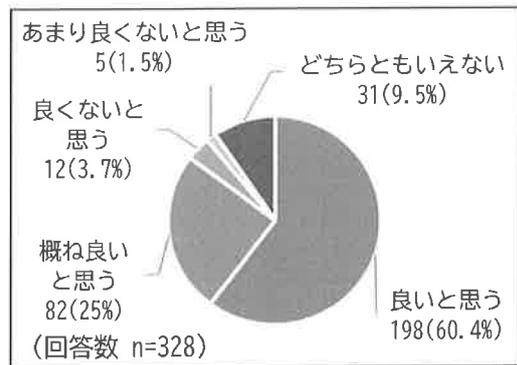
【全体】



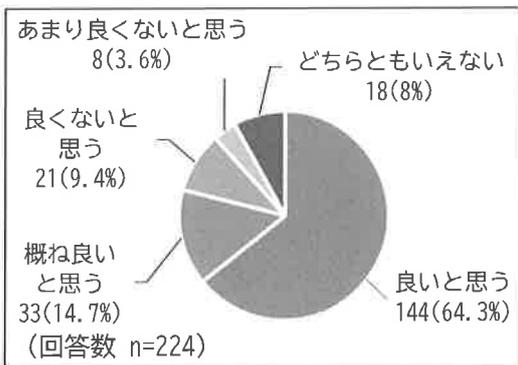
【15区】



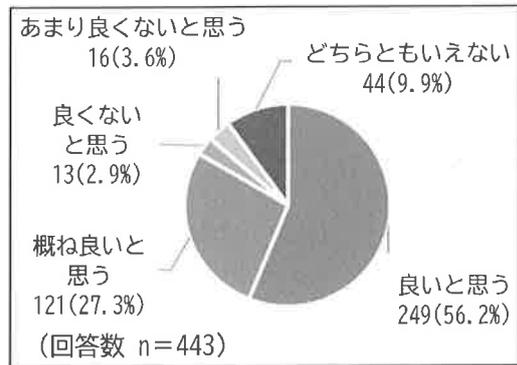
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「良いと思う」又は「概ね良いと思う」と回答 (n=547)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現状の区域で不都合がない (適切な範囲)	228 (41.7%)
2	現状の区域は一体感 (愛着・親しみ) がある	128 (23.4%)
3	現状の区域は昔からの範囲 (旧町村、歴史背景) である	55 (10.1%)
4	将来的な見直しが必要	44 (8.0%)
5	学校区の範囲が良い (現状の区域と同じ)	32 (5.9%)

・「良くないと思う」又は「あまり良くないと思う」と回答 (n=58)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現状より広い範囲とした方が良い	15 (25.9%)
2	現状より狭い範囲とした方が良い	9 (15.5%)
3	地域により状況が異なる	8 (13.8%)
4	学校区の範囲が良い (現状の区域よりも狭い範囲)	4 (6.9%)
	地域自治区制度の見直しが必要	4 (6.9%)
	区域を越えた連携が必要	4 (6.9%)

・「どちらともいえない」と回答 (n=62)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	将来的な見直しが必要	10 (16.1%)
	地域により状況が異なる	10 (16.1%)
3	現状より広い範囲とした方が良い	6 (9.7%)
4	現状より狭い範囲とした方が良い	2 (3.2%)
	地域自治区制度の見直しが必要	2 (3.2%)
	区域を越えた連携が必要	2 (3.2%)

○調査結果の総括

・地域自治区の区域については、理想的な姿「住民が地域の状況を理解し共有することができ、住民同士のつながり、安心感や共感、帰属感があり、相互に協力的な行動ができる身近な地域」に賛同する意見が8割を超え、その範囲として「現行の区域のままでよい」とする意見も8割を超えていることから、見直す必要はないものと考えられる。

・なお、肯定的意見、否定的意見のいずれの категорияにおいても、将来的な見直しが必要という意見が見られており、地域の実情や住民のニーズ等を踏まえながら必要に応じて地域と行政が見直しを検討する必要がある。

■地域協議会について

2-3 「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。

【理想的な姿】

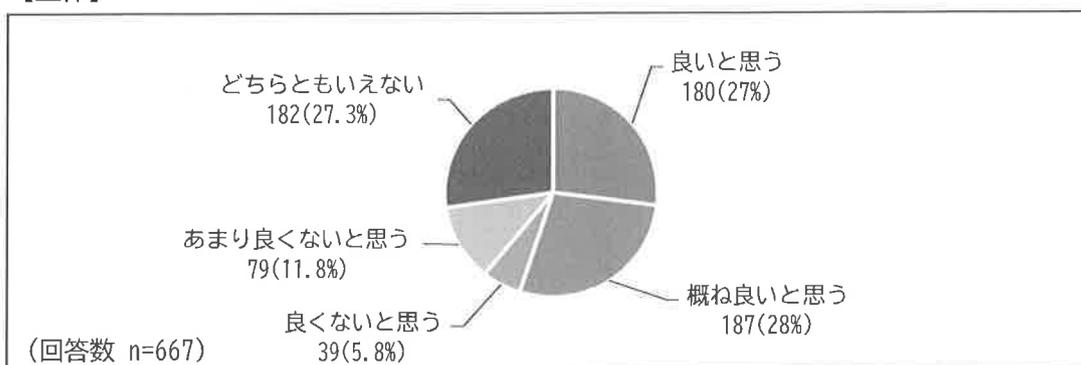
地域の課題解決に向けて、地域の意見を的確に把握して対策を考え、決定し、実行につながるよう働きかけることができる組織

【取組の方向性】

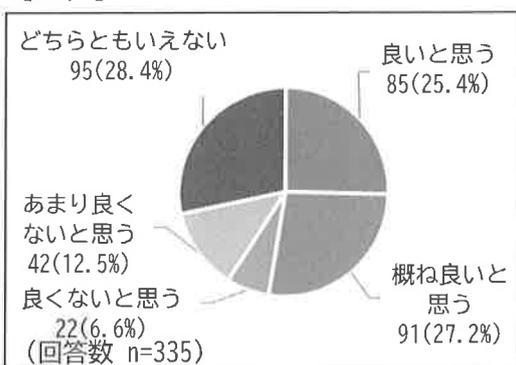
- ・多様な意見の把握からの確かな課題設定、対応策の決定といった「考えて決める」という視点と、対応策の実施という「実行」の視点から、必要な見直しを検討する。
- ・令和6年度から取り組む運用上の工夫の実施状況を踏まえて検討する。

○回答

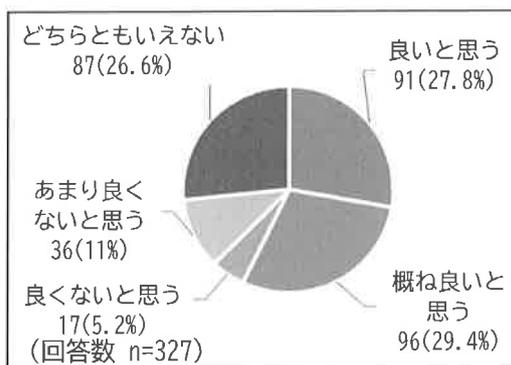
【全体】



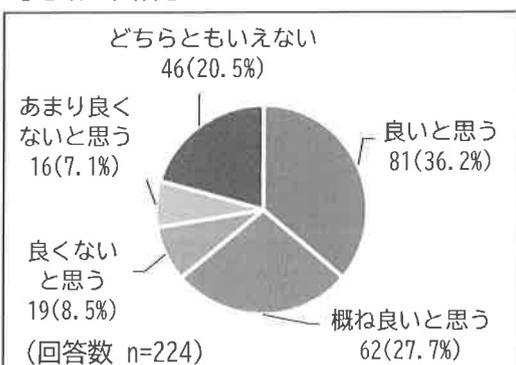
【15区】



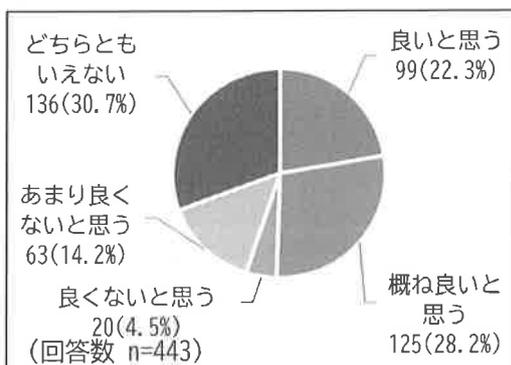
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「良いと思う」又は「概ね良いと思う」と回答 (n=367)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	同意できる	149 (40.6%)
2	実行することにも関与した方が良い	40 (10.9%)
3	町内会長会などの団体との連携が必要	27 (7.4%)
4	地域の現状・意見を把握できていない	18 (4.9%)
5	委員報酬支給の検討が必要	16 (4.4%)

・「良くないと思う」又は「あまり良くないと思う」と回答 (n=118)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	会自体の必要性に疑義がある	27 (22.9%)
2	委員の人材不足	12 (10.2%)
	実行につながるか不安	12 (10.2%)
4	住民の関心・認知度が低い	11 (9.3%)
5	地域の現状・意見を把握できていない	10 (8.5%)

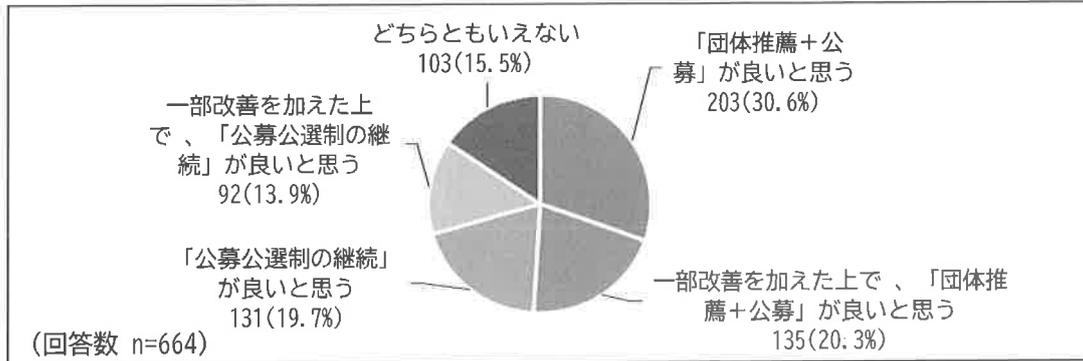
・「どちらともいえない」と回答 (n=182)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	地域の現状・意見を把握できていない	26 (14.3%)
2	実行につながるか不安	20 (11.0%)
3	住民の関心・認知度が低い	16 (8.8%)
4	実行に関与しなくて良い	12 (6.6%)
	町内会長会などの団体との連携が必要	12 (6.6%)

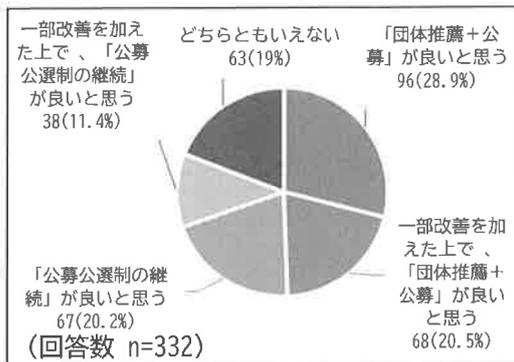
2-4 方策案の「団体推薦+公募」と「公募公選制の継続」のどちらが良いと思いますか。

○回答

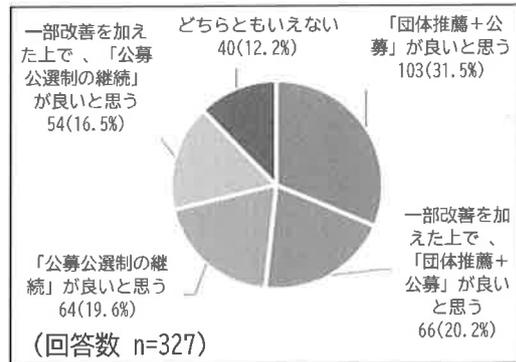
【全体】



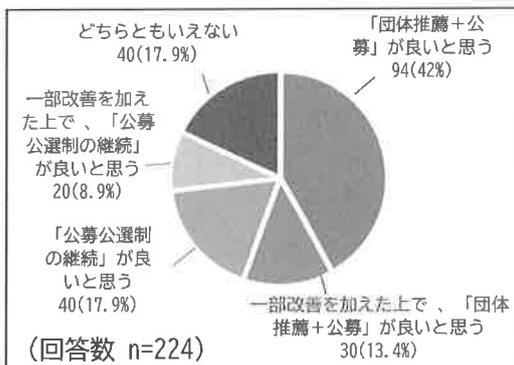
【15区】



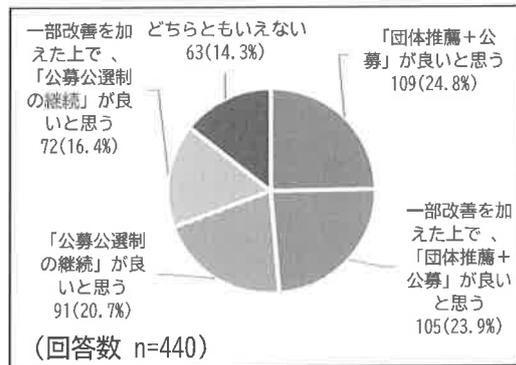
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

- ・「団体推薦+公募」が良いと思う」又は「一部改善を加えた上で、「団体推薦+公募」が良いと思う」と回答 (n=338)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	多様な意見を把握できる	86 (25.4%)
2	実行につなげやすくする	71 (21.0%)
3	委員数を確保できる	63 (18.6%)
4	委員の資質・意思・意欲が必要	25 (7.4%)
5	若者や女性の割合の増加	21 (6.2%)

- ・「公募公選制の継続」が良いと思う」又は「一部改善を加えた上で、「公募公選制の継続」が良いと思う」と回答 (n=223)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	団体推薦は委員・議論の偏りや固定化への懸念がある	57 (25.6%)
2	個人の意思に基づき立候補できる	27 (12.1%)
3	委員の資質・意思・意欲が必要	26 (11.7%)
4	公募公選制が望ましい	25 (11.2%)
5	意見交換の実施や委員構成などのルール化	18 (8.1%)

- ・「どちらともいえない」と回答 (n=103)

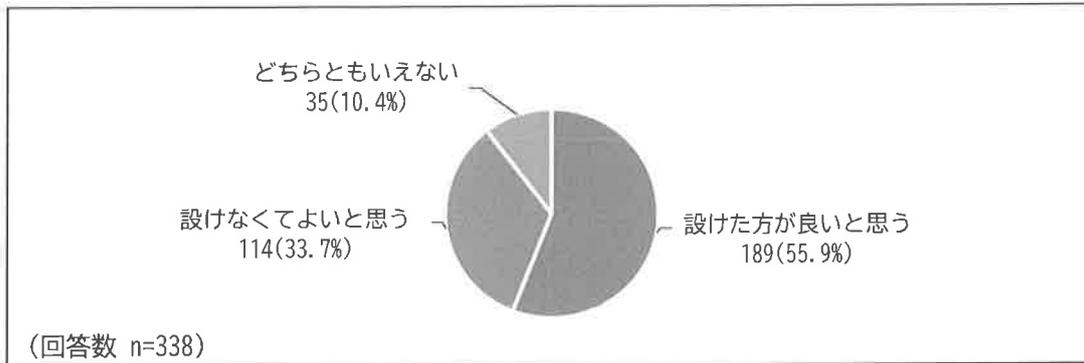
	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	委員の資質・意思・意欲が必要	10 (9.7%)
2	団体推薦は委員・議論の偏りや固定化への懸念がある	9 (8.7%)
3	委員数を確保できる	8 (7.8%)
4	実行につなげやすくする	7 (6.8%)
5	多様な意見を把握できる	6 (5.8%)

2-5 地域協議会委員の定数を設けた方が良いと思いますか。

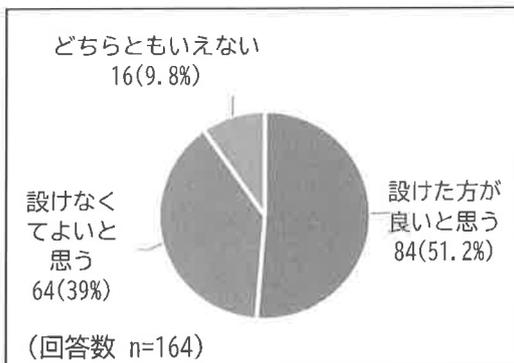
(2-4で「団体推薦+公募」が良いと思う又は一部改善を加えた上で、「団体推薦+公募」が良いと思うと答えた方のみ回答)

○回答

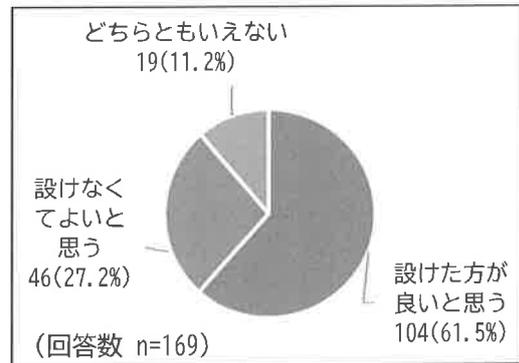
【全体】



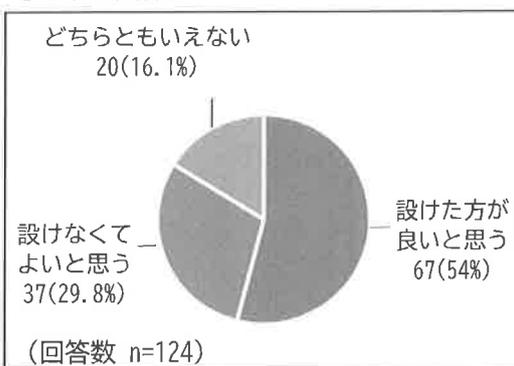
【15区】



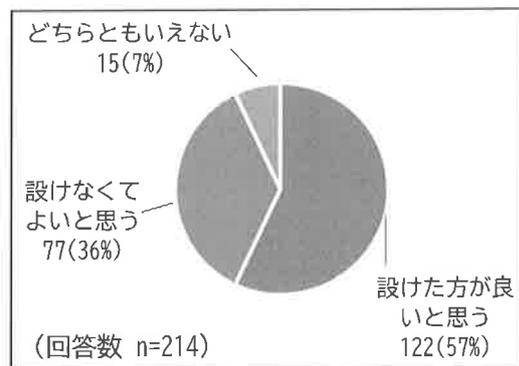
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「設けた方が良いと思う」と回答 (n=189)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	議論には一定の人数が必要	41 (21.7%)
2	団体推薦と公募のそれぞれで確実に委員を選出する	35 (18.5%)
3	定数を設けないと委員数を確保できない	26 (13.8%)
4	多様な意見を把握できる	19 (10.1%)
5	地域の団体のバランスをとる	11 (5.8%)

・「設けなくてよいと思う」と回答 (n=114)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	下限や範囲を設けた方が良い	23 (20.2%)
2	地域の実態などに合わせて柔軟にした方が良い	19 (16.7%)
3	地域に関心のない人が委員となる可能性がある	13 (11.4%)
4	定数を設けても委員を集めることができない	12 (10.5%)
5	議論には一定の人数が必要	2 (1.8%)

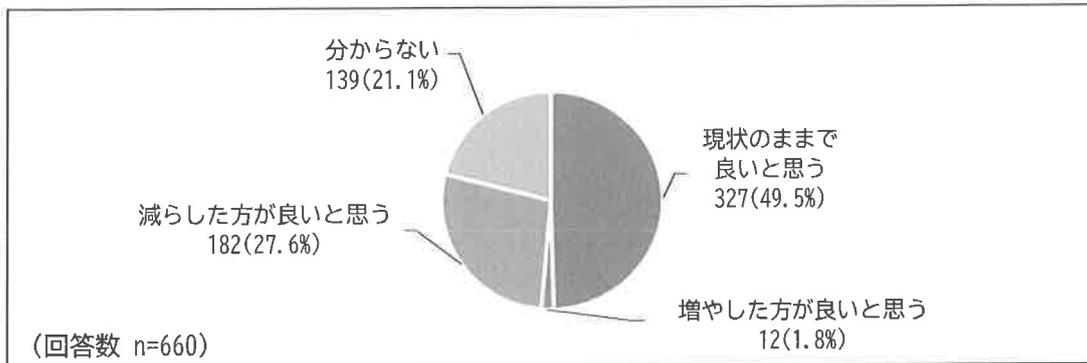
・「どちらともいえない」と回答 (n=35)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	地域の実態などに合わせて柔軟にした方が良い	3 (8.6%)
2	定数を設けないと委員数を確保できない	2 (5.7%)
3	議論には一定の人数が必要	1 (2.9%)
	地域に関心のない人が委員となる可能性がある	1 (2.9%)

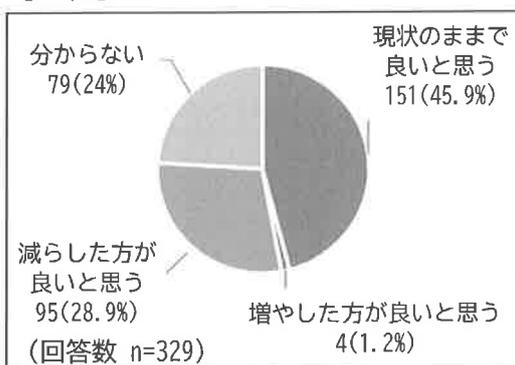
2-6 現在の委員定数は適正だと思いますか。

○回答

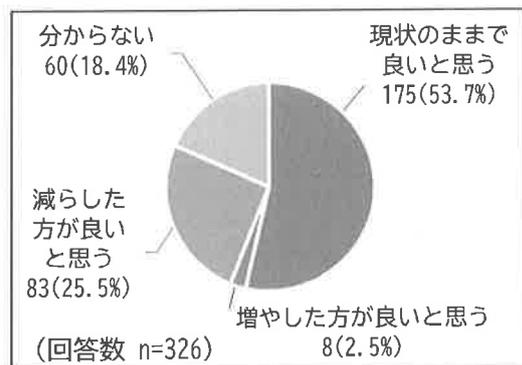
【全体】



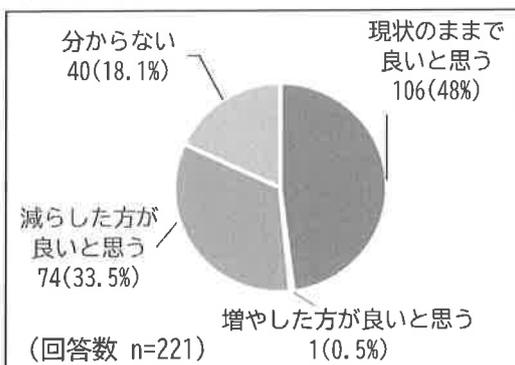
【15区】



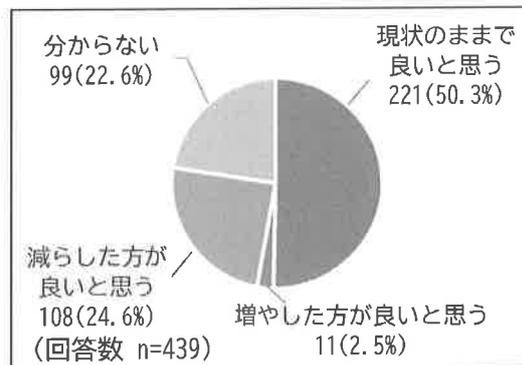
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「現状のままで良いと思う」と回答 (n=327)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現状の人数で不都合がない	132 (40.4%)
2	一定の人数が必要	71 (21.7%)
3	現状で人口に応じる基準となっている	21 (6.4%)
4	町内会数との比較	14 (4.3%)
5	人口の推移に合わせて見直した方が良い	3 (0.9%)

・「増やした方が良いと思う」と回答 (n=12)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	地域の意見を拾いきれていない	7 (58.3%)
2	人口の推移に合わせて見直した方が良い	1 (8.3%)
	地域の実態などに合わせて柔軟にした方が良い	1 (8.3%)

・「減らした方が良いと思う」と回答 (n=182)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人口の推移に合わせて見直した方が良い	84 (46.2%)
2	意欲のある人が減っている (定数割れ)	37 (20.3%)
3	議論がまとまらない	17 (9.3%)
4	会自体の必要性に疑義がある	3 (1.6%)
	人数はそれほど重要ではない	3 (1.6%)

・「分からない」と回答 (n=139)

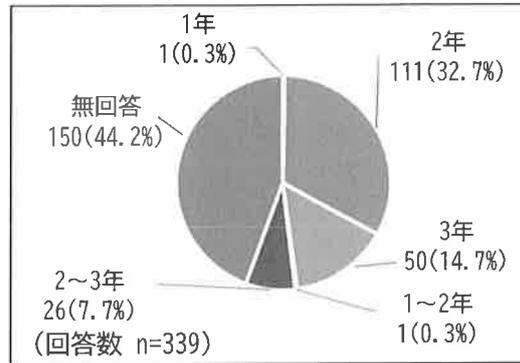
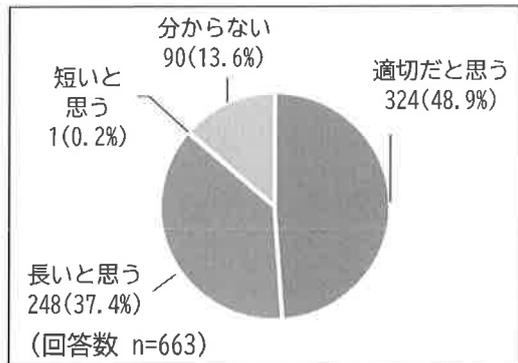
	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	地域の実態などに合わせて柔軟にした方が良い	11 (7.9%)
2	人口の推移に合わせて見直した方が良い	9 (6.5%)
3	人数はそれほど重要ではない	7 (5.0%)
4	会自体の必要性に疑義がある	5 (3.6%)
5	意欲のある人が減っている (定数割れ)	1 (0.7%)

2-7 現在の委員の4年という任期についてどう思いますか。

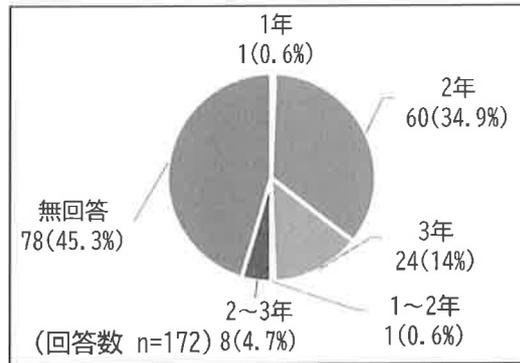
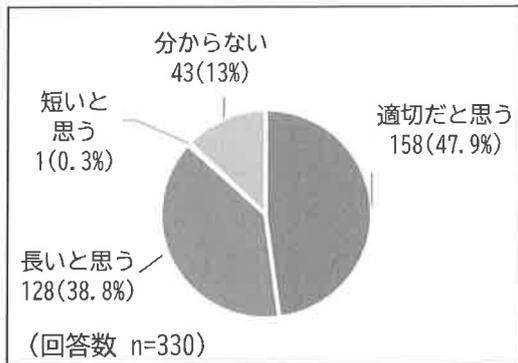
○回答

○望ましいと思う任期

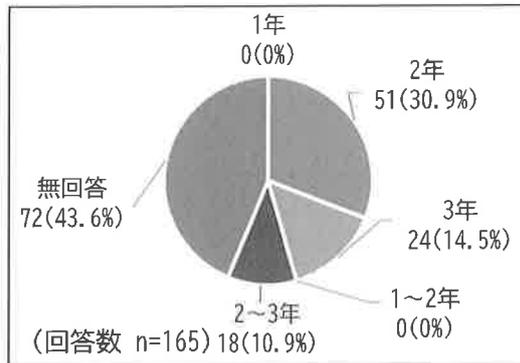
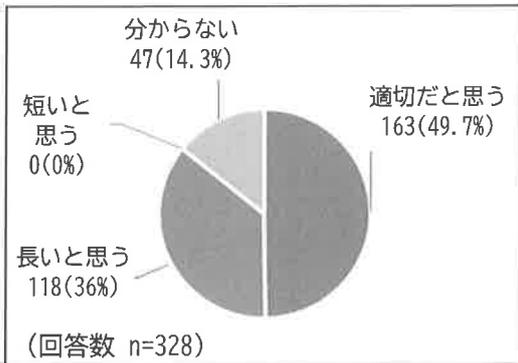
【全体】



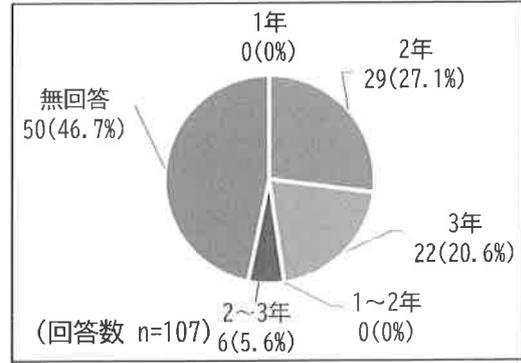
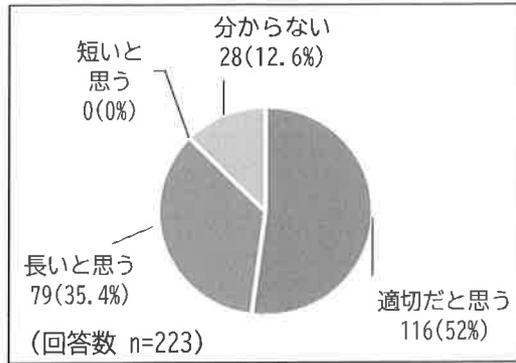
【15区】



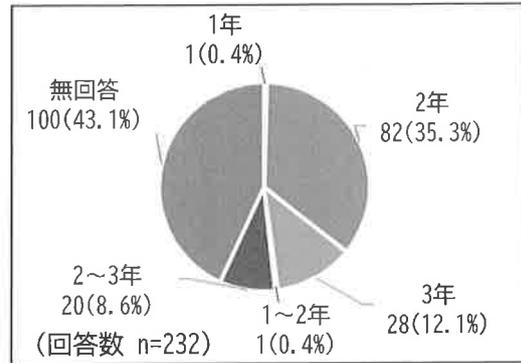
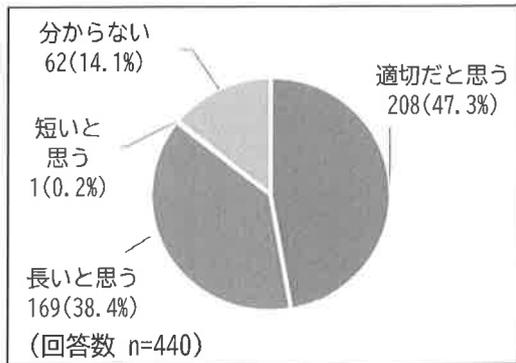
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「適切だと思う」と回答 (n=324)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	課題解決や委員として活動するには一定の時間が必要	207 (63.9%)
2	議員の任期と合わせた方が良い	39 (12.0%)
3	現状の任期で不都合がない	23 (7.1%)
4	議員の任期と合わせる必要はない	3 (0.9%)
5	意見・議論の偏りやマンネリ化への懸念がある	2 (0.6%)
	町内会など他の役員の任期との比較	2 (0.6%)

・「長いと思う」と回答 (n=248)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	委員への負担が大きい	39 (15.7%)
2	より多くの人の意見を取り入れた方が良い	24 (9.7%)
	委員になるハードルを下げる	24 (9.7%)
4	議員の任期と合わせる必要はない	21 (8.5%)
5	意見・議論の偏りやマンネリ化への懸念がある	20 (8.1%)

・「短いと思う」と回答 (n=1)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	課題解決や委員として活動するには一定の時間が必要	1 (100%)

・「分からない」と回答 (n=90)

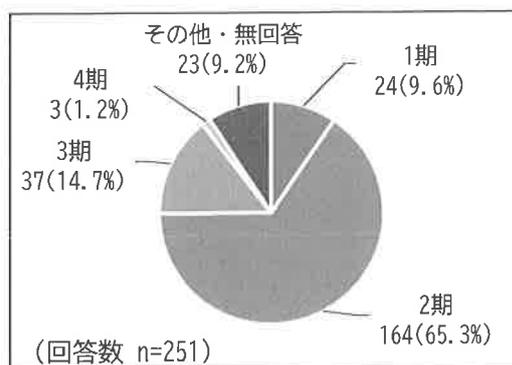
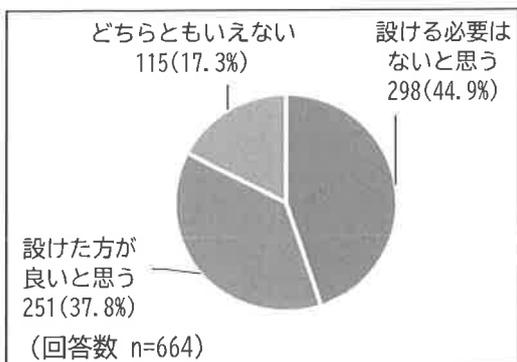
	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	課題解決や委員として活動するには一定の時間が必要	9 (10.0%)
2	議員の任期と合わせる必要はない	5 (5.6%)
	会自体の必要性に疑義がある	5 (5.6%)
4	委員になるハードルを下げる	4 (4.4%)
5	町内会など他の役員の任期との比較	2 (2.2%)

2-8 公募委員の任期について、期数の上限を設けるべきだと思いますか。

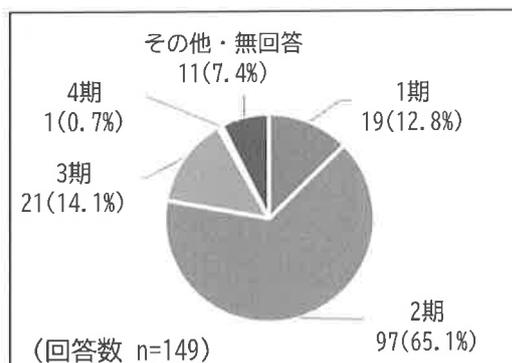
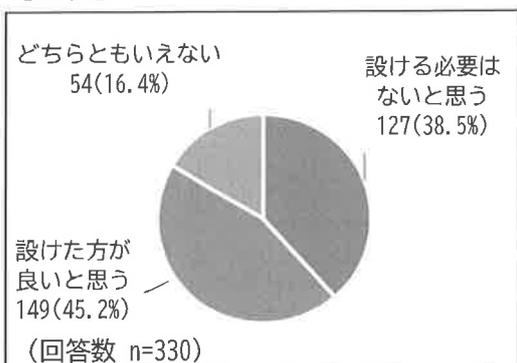
○回答

○適当と考える期数

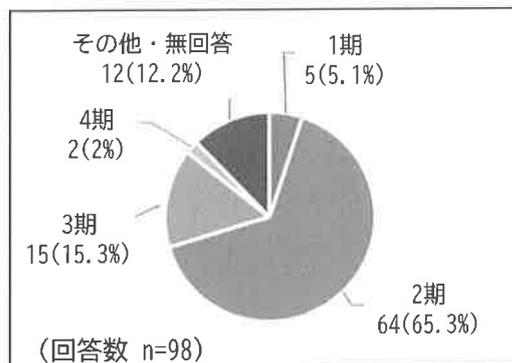
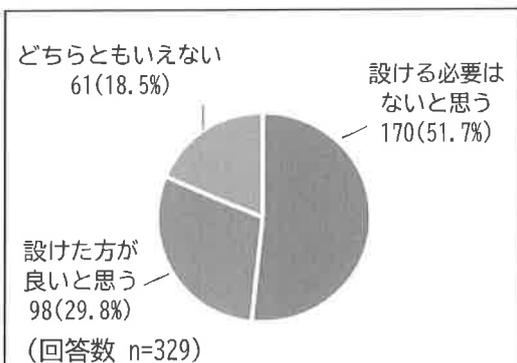
【全体】



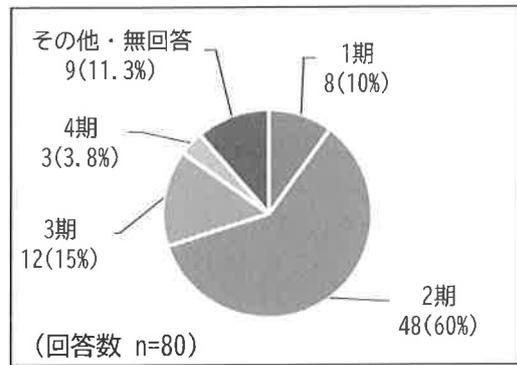
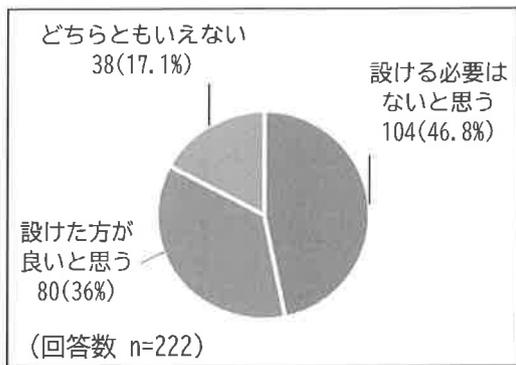
【15区】



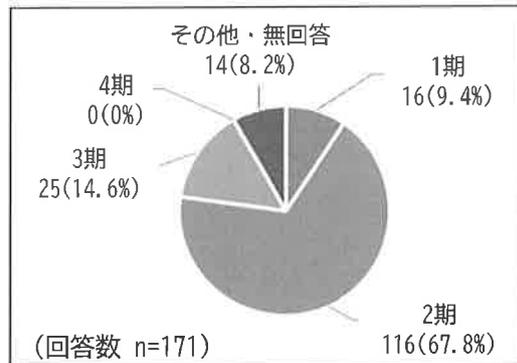
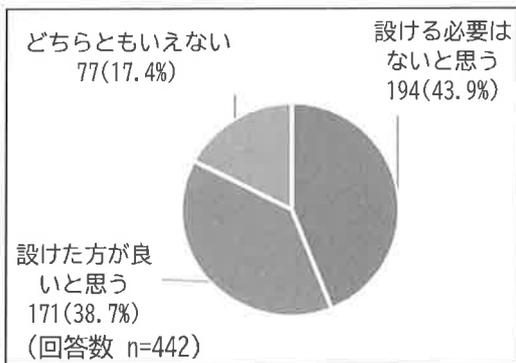
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「設ける必要はないと思う」と回答 (n=298)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	委員の意思を尊重した方が良い	137 (46.0%)
2	必要な人材に継続してもらう	28 (9.4%)
	委員数を確保できる	28 (9.4%)
4	長く務めることによる経験が重要	26 (8.7%)
5	継続的な議論が必要	18 (6.0%)

・「設けた方が良いと思う」と回答 (n=251)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	委員・議論の偏りや固定化への懸念がある	115 (45.8%)
2	多くの方が委員になり、多様な意見を把握する	79 (31.5%)
3	連続は不可とする	12 (4.8%)
4	年齢上限を設ける	6 (2.4%)
5	継続的な議論が必要	5 (2.0%)
	委員数を確保できる	5 (2.0%)

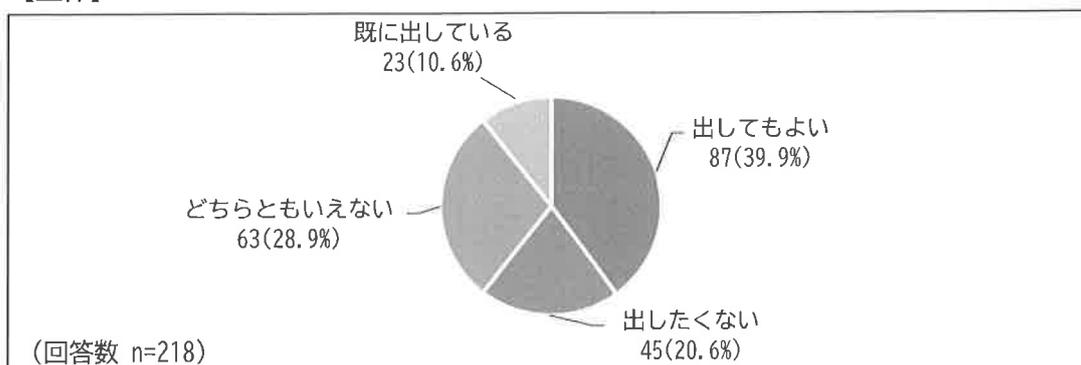
・「どちらともいえない」と回答 (n=115)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	委員の意思を尊重した方が良い	15 (13.0%)
	委員・議論の偏りや固定化への懸念がある	15 (13.0%)
3	必要な人材に継続してもらう	14 (12.2%)
4	多くの方が委員になり、多様な意見を把握する	9 (7.8%)
	委員数を確保できる	9 (7.8%)

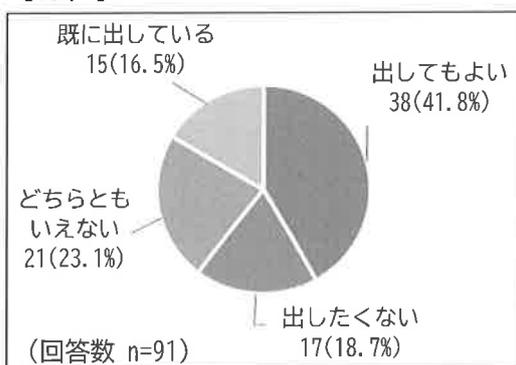
2-9 団体推薦とした場合には、貴団体から委員を出してもらえますか。
 (地域の団体のみ回答)

○回答

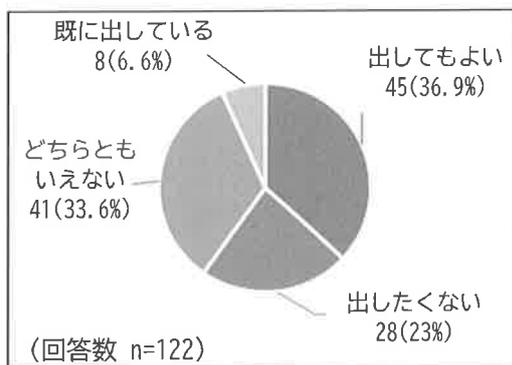
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「出してもよい」と回答 (n=87)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	地域に貢献したい (地域を熟知)	19 (21.8%)
2	団体にメリット (連携できる) がある	11 (12.6%)
3	仕組みとして実施するのであれば	7 (8.0%)
4	団体の意見を届けたい	3 (3.4%)
	既に委員を出している	3 (3.4%)

・「出したくない」と回答 (n=45)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人手不足 (負担増)	25 (55.6%)
2	地域協議会に魅力を感じない	3 (6.7%)
	団体での任期と異なる	3 (6.7%)
4	公平性が保てない	2 (4.4%)
5	団体の活動のみを行いたい	1 (2.2%)

・「どちらともいえない」と回答 (n=63)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人手不足 (負担増)	17 (27.0%)
2	公平性が保てない	5 (7.9%)
3	既に委員を出している	2 (3.2%)
4	興味がある	1 (1.6%)
	地域協議会に魅力を感じない	1 (1.6%)
	団体での任期と異なる	1 (1.6%)

・「既に出している」と回答 (n=23)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	既に委員を出している	13 (56.5%)
2	団体の意見を届けたい	1 (4.3%)
	人手不足 (負担増)	1 (4.3%)

○調査結果の総括

- ・委員構成については、理想的な姿「地域の課題解決に向けて、地域の意見を的確に把握して対策を考え、決定し、実行につながるよう働きかけることができる組織」に賛同する意見が5割を超えており、多様な意見の把握や対応策を実行につなげやすくなるという観点から「団体推薦と公募による選任方法」に肯定的な回答が半数を超えている。
- ・一部に懸念することとして「単なる充て職になるおそれがある」、「意見等の偏りや利益誘導が生じないよう透明性・公平性を担保するための配慮が必要」といった意見があったが、これらの意見は、「公募公選制の継続が良い」という回答の中にも多く見られている。また、「性別等のルール化」の意見もあった。
- ・委員定数については、「議論には一定の人数が必要」、「団体推薦と公募のそれぞれで確実に委員を選出する」といった理由により、「設けた方が良い」、「現状のままで良い」が多かった。また、「区によって団体数等の状況が異なるため人口減少等の状況の変化に応じて見直した方が良い」、「多様な意見を収集するため年齢構成や男女比を考慮して委員の定数を決めた方が良い」という意見も見られており、こうした点に留意する必要がある。
- ・任期については、「課題解決や委員として活動するには一定の時間が必要」との理由により、「現在の任期（4年）が適切だと思う」が最も多い。
- ・任期数については、「制限を設ける必要はない」が4割強、「設けた方が良い」が4割弱で回答が拮抗している。「設けた方が良い」の理由としては、「より多くの地域住民が地域協議会に参加できる機会を設けた方が良い」、「まちづくりにかかわる人の裾野が広がる」といった意見が挙げられている。一方で、「制限を設ける必要はない」の理由としては、「公選であれば制限は不要」という意見のほか、制限を設けた場合、「委員の確保が難しくなる」、「議論の継続性が担保されない」といったことを懸念する意見がある。
- ・理想的な姿の実現を目指し、多様な意見を把握し実行につなげるため、議論の偏りや委員の固定化などの懸念の解消に留意した上で、団体推薦と公募による委員の選任方法がふさわしいと考える。

■地域の団体について

2-10 「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。

【理想的な姿】

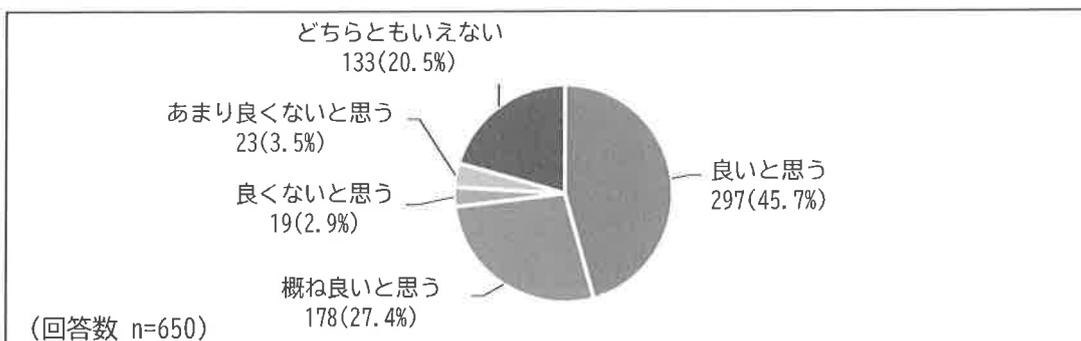
地域での公益的な活動を企画し、自主的・持続的に取り組むことができる団体

【取組の方向性】

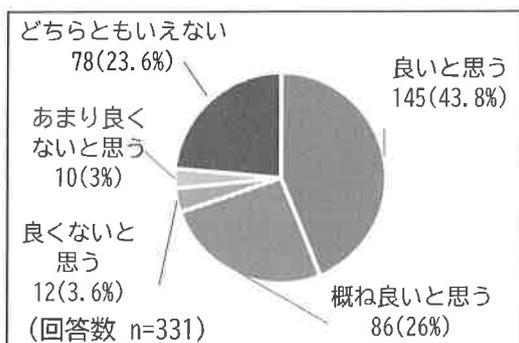
- ・ 地域自治体全域の公益的活動を担っている団体（住民組織等）の安定的で継続的な活動の確保に向けた支援を行う。
- ・ 地域活動の維持・継続に向けて、地域内での団体間の連携はもとより、地域外の団体との広域連携、外部人材の活用等、地域の枠組みに捕らわれない多様な人材確保の在り方や財源確保についても検討する。

○回答

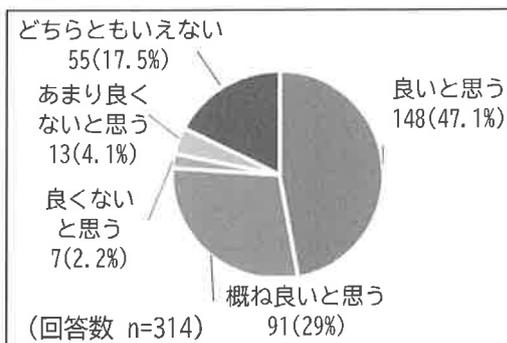
【全体】



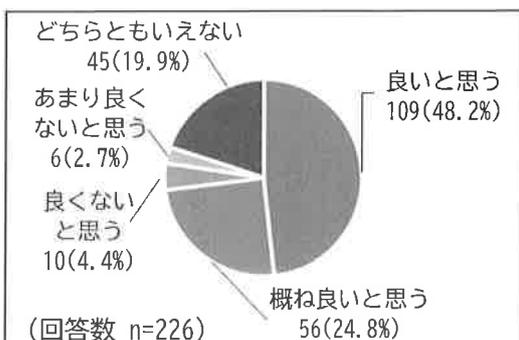
【15区】



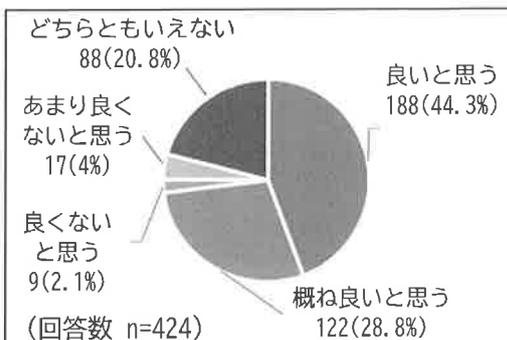
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「良いと思う」又は「概ね良いと思う」と回答 (n=475)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	同意できる	236 (49.7%)
2	団体への人材面や資金面などの支援が必要	39 (8.2%)
3	町内会は運営が難しい状況	17 (3.6%)
	地域協議会との連携も必要	17 (3.6%)
5	(良いと思うが) 団体に支援を担うほどの余力がない	7 (1.5%)
	支援を担う団体がない	7 (1.5%)

・「良くないと思う」又は「あまり良くないと思う」と回答 (n=42)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	団体に支援を担うほどの余力がない	14 (33.3%)
2	団体ではなく行政が支援した方が良い	7 (16.7%)
3	団体に行政の考え方を押し付けない方が良い	4 (9.5%)
4	団体間の支援・連携は難しい	3 (7.1%)
5	住民組織、町内会長連絡協議会以外の団体にも支援してほしい	1 (2.4%)
	団体が特定の活動しかしていない	1 (2.4%)
	地域協議会との連携も必要	1 (2.4%)

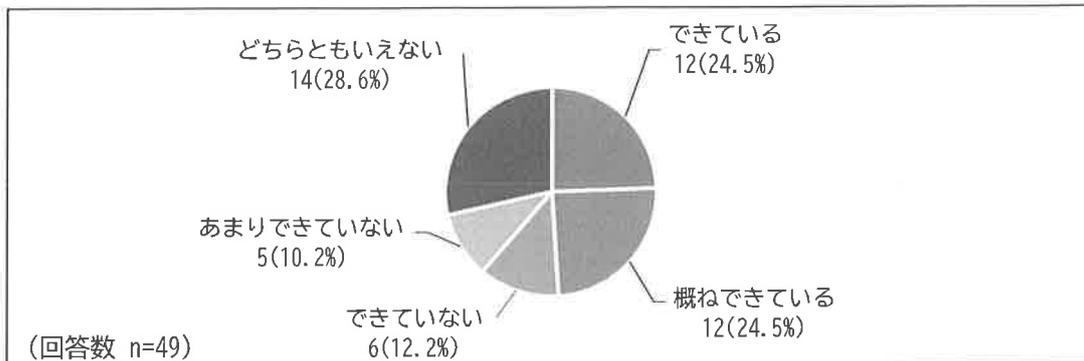
・「どちらともいえない」と回答 (n=133)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	団体に支援を担うほどの余力がない	17 (12.8%)
2	団体の認知度が低い	11 (8.3%)
3	団体が特定の活動しかしていない	10 (7.5%)
4	町内会は運営が難しい状況	8 (6.0%)
5	支援を担う団体がない	4 (3.0%)

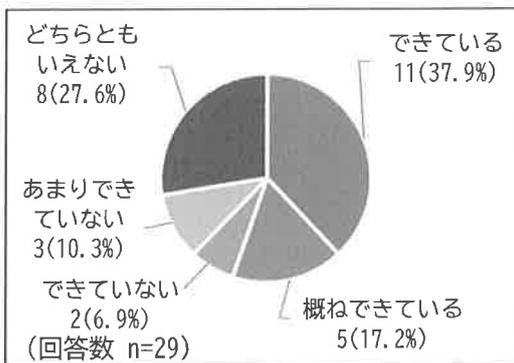
2-11 現行の事業（自主事業、市からの委託事業など）は資金面や人材面で無理なくできていますか。（住民組織、町内会長連絡協議会のみ回答）

○回答

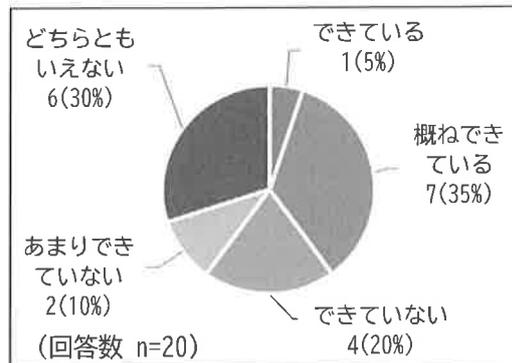
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「できている」又は「概ねできている」と回答 (n=24)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	問題なく実施できている	9 (37.5%)
2	現状はできているが、将来が不安	5 (20.8%)
3	できる範囲・予算で実施している	4 (16.7%)
4	事業を実施していない	3 (12.5%)
5	現状の維持で精一杯	2 (8.3%)
	人手が足りない	2 (8.3%)

・「できていない」又は「あまりできていない」と回答 (n=11)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	十分な資金がない	8 (72.7%)
2	人手が足りない	7 (63.6%)

・「どちらともいえない」と回答 (n=14)

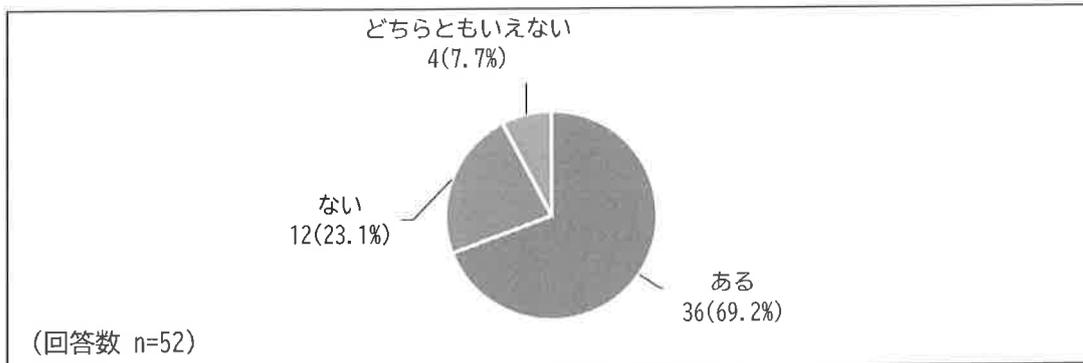
	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	事業を実施していない	6 (42.9%)
2	人手が足りない	3 (21.4%)
3	十分な資金がない	2 (14.3%)
4	できる範囲・予算で実施している	1 (7.1%)
	現状の維持で精一杯	1 (7.1%)
	活動に結びつかない	1 (7.1%)

2-12 組織運営面での課題や困りごとはありますか。

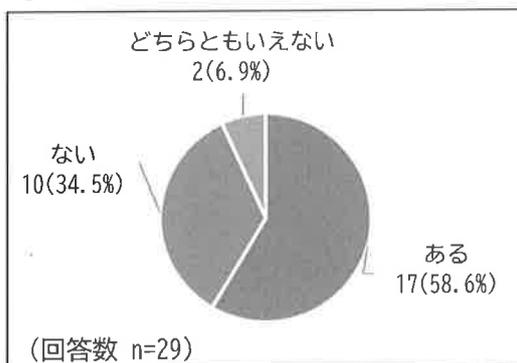
(住民組織、町内会長連絡協議会のみ回答)

○回答

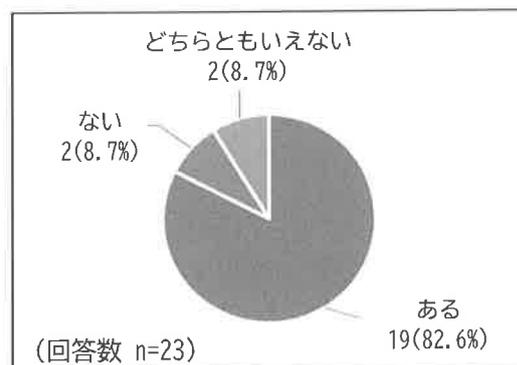
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「ある」と回答 (n=36)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人材面の課題 (人手、リーダーなど)	21 (58.3%)
2	資金面の課題 (事業費、運営費など)	15 (41.7%)
3	運営面の課題 (事業の企画、役員決めなど)	8 (22.2%)
4	現状の維持で精一杯	3 (8.3%)

・「ない」と回答 (n=12)

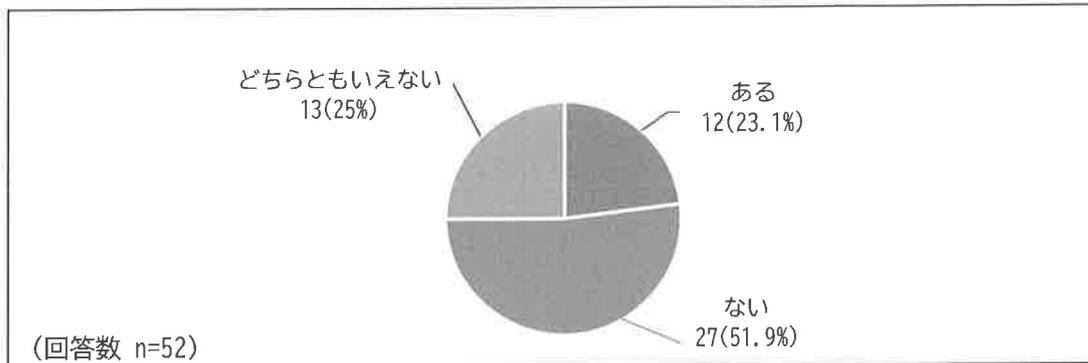
・「どちらともいえない」と回答 (n=4)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	運営面の課題	1 (25.0%)
	活動休止中	1 (25.0%)
	意欲がない	1 (25.0%)

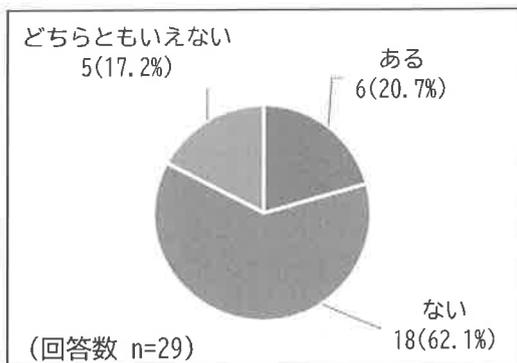
2-13 今後、町内会や区内の住民のために新たな公益的な取組を行いたいという構想や思いはありますか。(住民組織、町内会長連絡協議会のみ回答)

○回答

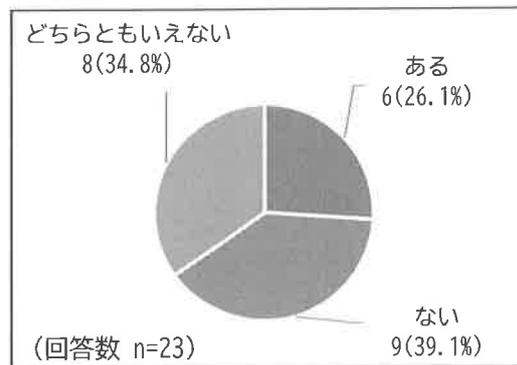
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「ある」と回答 (n=12)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	課題解決・生活支援	9 (75.0%)
2	(思いはあるが) 現状で手一杯であり、新たな取組は難しい	1 (8.3%)

・「ない」と回答 (n=27)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現状で手一杯であり、新たな取組は難しい	9 (33.3%)
2	新たな取組の必要性を感じない	5 (18.5%)
3	市で検討・実施した方が良い	2 (7.4%)
4	活動休止中	1 (3.7%)

・「どちらともいえない」と回答 (n=13)

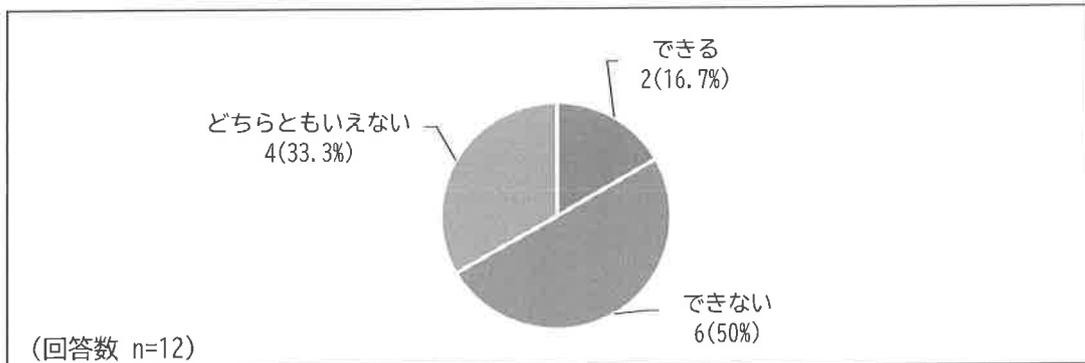
	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現状で手一杯であり、新たな取組は難しい	8 (61.5%)
2	課題解決・生活支援	2 (15.4%)
3	何をしてもいいかわからない	1 (7.7%)

2-14 構想や思いがある場合には、現行の体制で実施できますか。

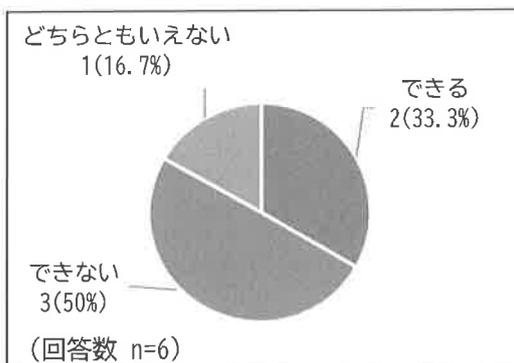
(2-13で「ある」と答えた方のみ回答)

○回答

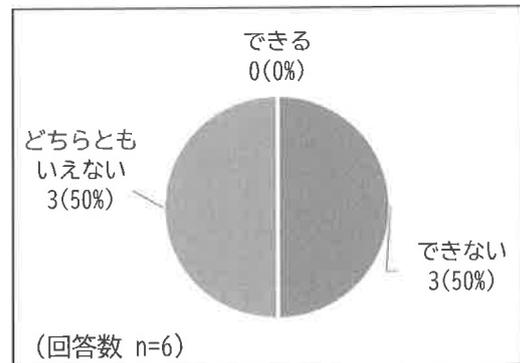
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「できる」と回答 (n=2)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	分担により実施	1 (50.0%)

・「できない」と回答 (n=6)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人材面の課題	3 (50.0%)
2	他団体との連携が必要	2 (33.3%)

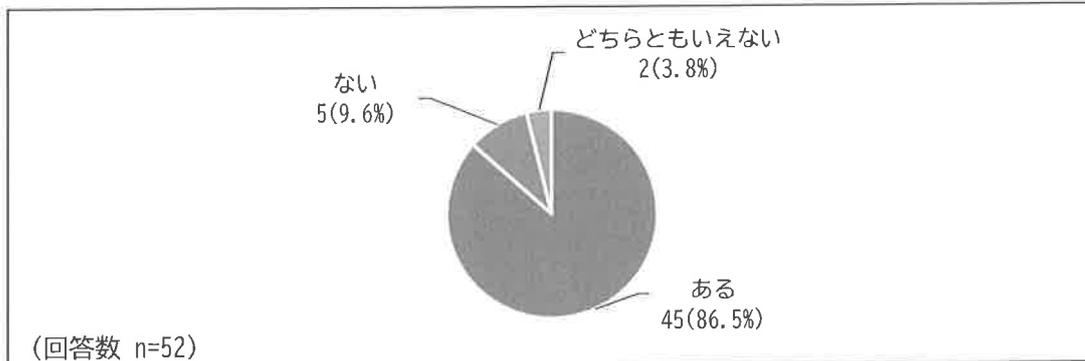
・「どちらともいえない」と回答 (n=4)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人材面の課題	4 (100%)
2	資金面の課題	1 (25.0%)

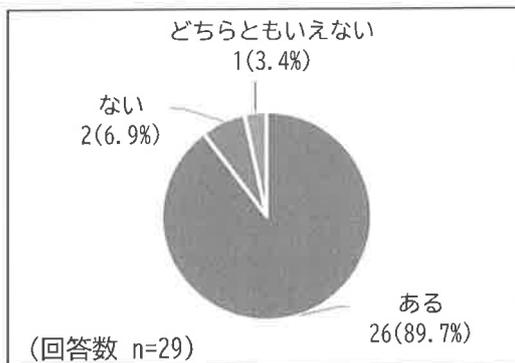
2-15 現在の取組の実施に当たって、地域のお団体との連携協力関係はありますか。
(住民組織、町内会長連絡協議会のみ回答)

○回答

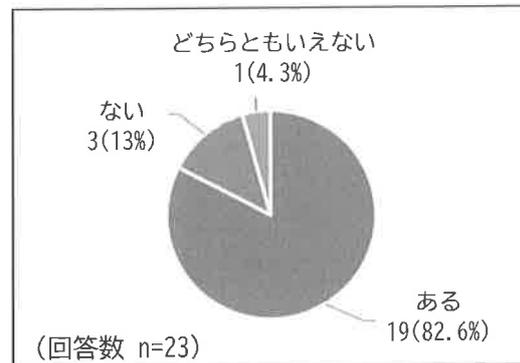
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「ある」と回答 (n=45)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	活動の関係団体との連携	35 (77.8%)
2	町内会 (会長会) との連携	8 (17.8%)
3	住民組織との連携	3 (6.7%)

・「ない」と回答 (n=5)

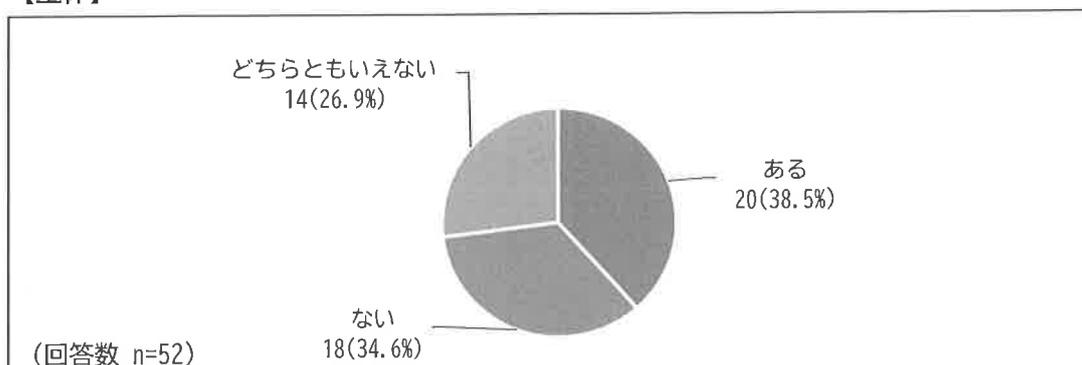
・「どちらともいえない」と回答 (n=2)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	活動休止中	1 (50.0%)
	会員が他団体と重複している	1 (50.0%)

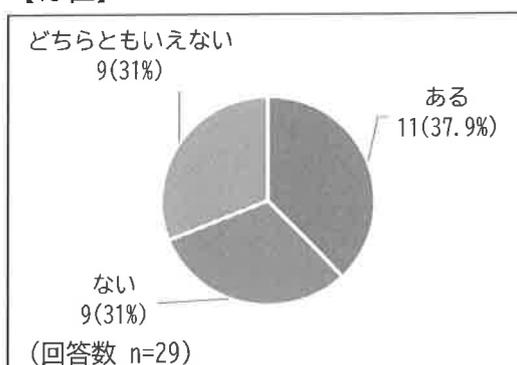
2-16 現在、連携協力しているか否かにかかわらず、今後新たに他の団体と連携協力したいという意向はありますか。(住民組織、町内会長連絡協議会のみ回答)

○回答

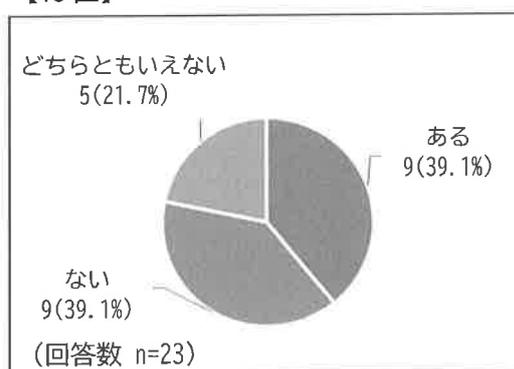
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「ある」と回答 (n=20)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	活動での連携	10 (50.0%)
2	機会・必要性があれば行いたい	2 (10.0%)

・「ない」と回答 (n=18)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	既に必要な連携は行っている	4 (22.2%)
2	現状で手一杯であり、新たな取組は難しい	1 (5.6%)
	必要性を感じていない	1 (5.6%)
	連携協力する団体がない	1 (5.6%)

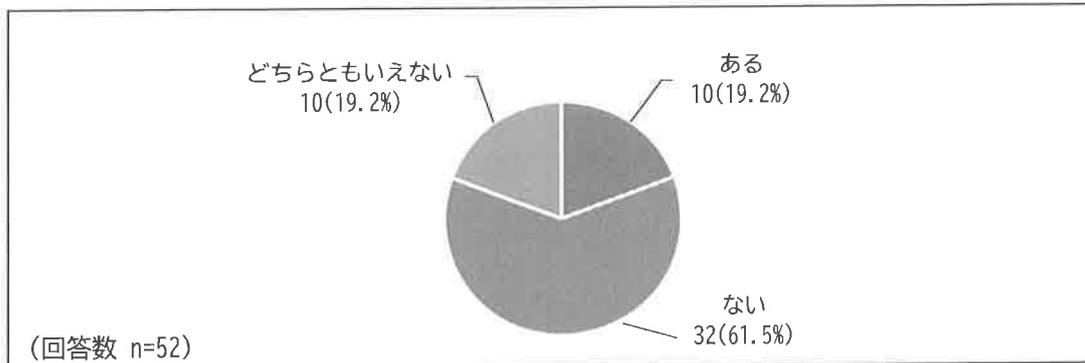
・「どちらともいえない」と回答 (n=14)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	機会・必要性があれば行いたい	7 (50.0%)
2	既に必要な連携は行っている	1 (7.1%)
	現状で手一杯であり、新たな取組は難しい	1 (7.1%)
	活動休止中	1 (7.1%)
	連携協用に当たって事前調整が必要	1 (7.1%)

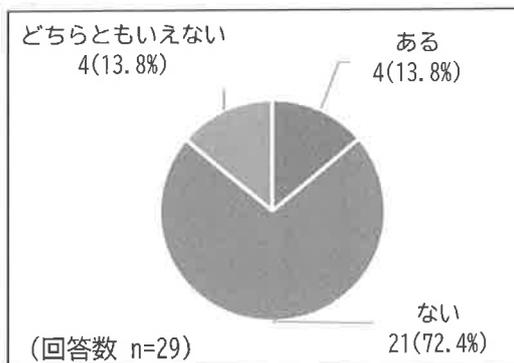
2-17 自主事業として収益事業を行いたいという構想や思いはありますか。
 (住民組織、町内会長連絡協議会のみ回答)

○回答

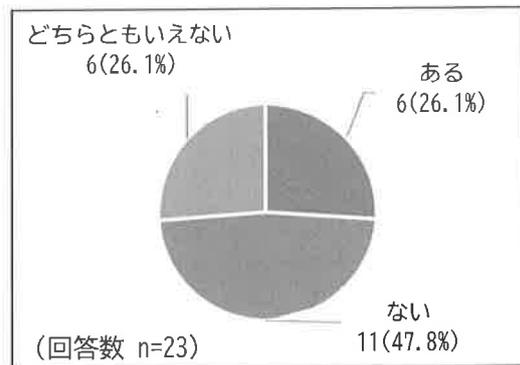
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「ある」と回答 (n=10)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	自主財源の確保に向けた取組	3 (30.0%)
2	地場産品の活用・販売	2 (20.0%)
	事務・人材派遣等	2 (20.0%)
	既に実施している	2 (20.0%)
5	何をしたいかわからない	1 (10.0%)

・「ない」と回答 (n=32)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	何をしたいかわからない	7 (21.9%)
2	必要性を感じない	5 (15.6%)
3	現状で手一杯であり、新たな取組は難しい	4 (12.5%)
4	現在の活動の見直し・継続	2 (6.3%)

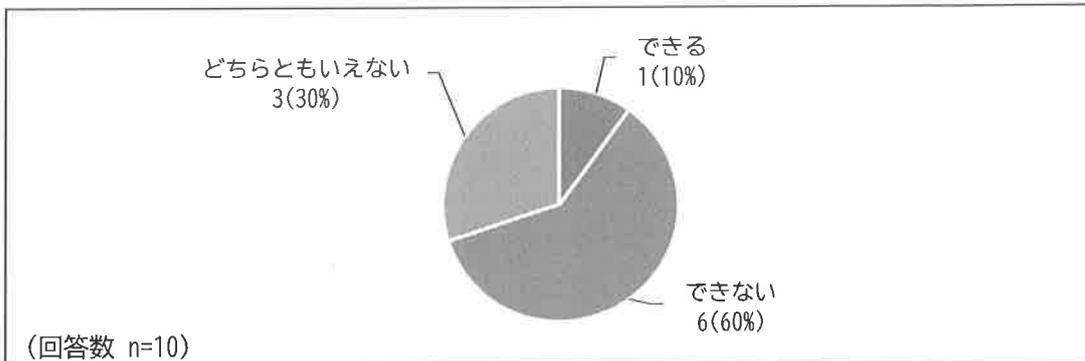
・「どちらともいえない」と回答 (n=10)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現状で手一杯であり、新たな取組は難しい	2 (20.0%)
	既に実施している	2 (20.0%)
3	地場産品の活用・販売	1 (10.0%)
	活動休止中	1 (10.0%)

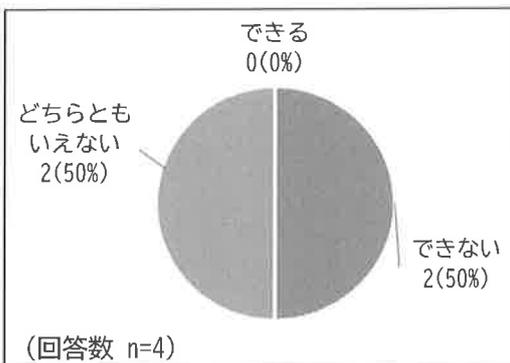
2-18 収益事業を行う構想や思いがある場合には、現行の体制で実施できますか。
 (2-17で「ある」と答えた方のみ回答)

○回答

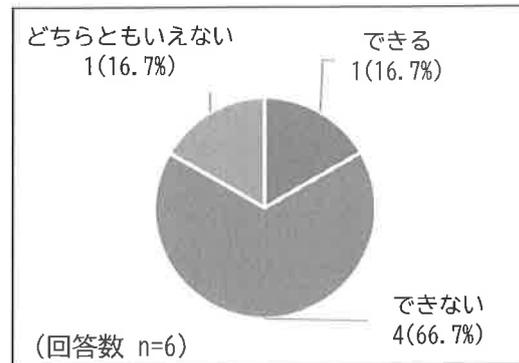
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「できる」と回答 (n=1)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現体制で実施する	1 (100%)

・「できない」と回答 (n=6)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人手が足りない	4 (66.7%)
2	何から始めてよいのか分からない	1 (16.7%)
	事業の提案ができない	1 (16.7%)

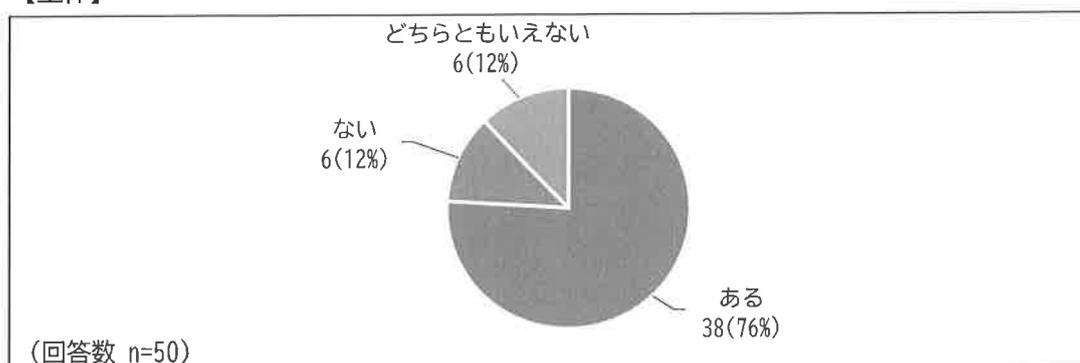
・「どちらともいえない」と回答 (n=3)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	実施方法などを検討したい	2 (66.7%)
2	人手が足りない	1 (33.3%)

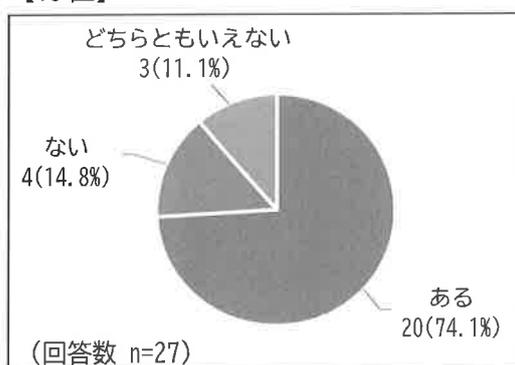
2-19 今後の事業実施や組織運営の面などで、市に期待する支援策はありますか。
(住民組織、町内会長連絡協議会のみ回答)

○回答

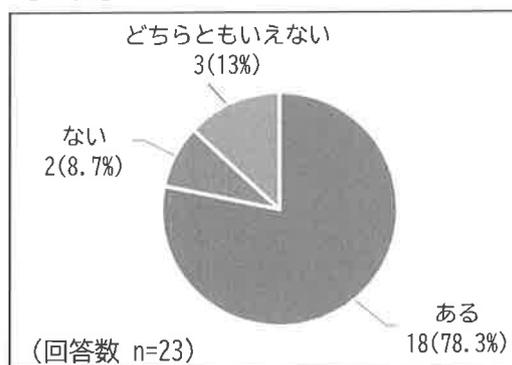
【全体】



【15区】



【13区】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「ある」と回答 (n=38)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	資金面の支援	22 (57.9%)
2	人材面の支援	11 (28.9%)
3	外部の専門家による助言	4 (10.5%)
4	他団体との連携に向けた顔合わせの場の提供	2 (5.3%)
	市のバスの利用	2 (5.3%)

・「ない」と回答 (n=6)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	現状で良い	3 (50.0%)

・「どちらともいえない」と回答 (n=6)

○調査結果の総括

- ・地域の団体の理想的な姿「地域での公益的な活動を企画し、自主的・持続的に取り組むことができる団体」を目指し、小規模化・高齢化により町内会活動の維持が困難になりつつある中、住民組織等の安定的で継続的な活動の確保に向けた支援を行う方向性について、賛同する意見が7割を超えている。
- ・住民組織等における組織運営面での課題や困りごとについて、7割弱が「ある」と回答し、その内容としては、「スタッフ体制」や「地域の担い手となるリーダー育成」といった人材面の課題、「人件費等の運営費や事業費」といった資金面の課題が多く見られた。
- ・市に期待する支援策について、「ある」という回答が7割を超えており、課題としても挙げられていた資金面や人材面の支援の他、外部の専門家による助言を求める声もあった。
- ・人材面、資金面など様々な側面から行政の支援策が求められていることから、団体ごとの実情に応じた各種の支援策を検討し支援を行う必要がある。

■地域自治の活動を活性化する予算の仕組みについて

2-20 「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。

【理想的な姿】

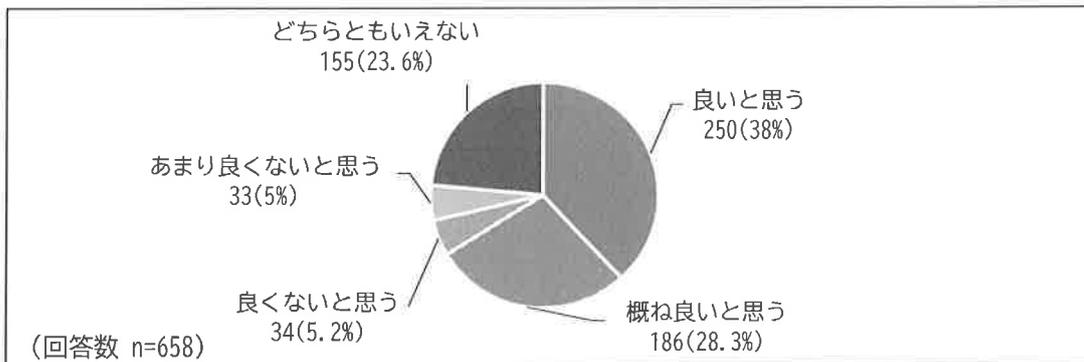
各地域における地域課題の解決や維持・活性化に寄与する予算の仕組み

【取組の方向性】

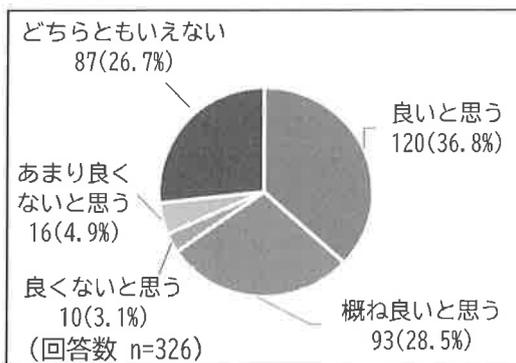
- ・地域独自の予算事業について、地域の意見等を踏まえながら必要な改善等を検討する。
- ・地域自治体単位の活動促進に資するもの及び取組内容に応じたきめ細やかな支援が可能な予算の仕組みについて、プロジェクト全体の検討状況を踏まえて検討する。

○回答

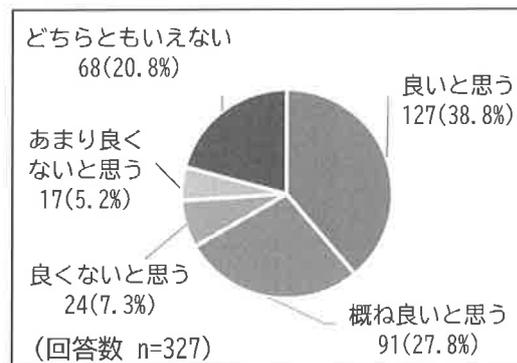
【全体】



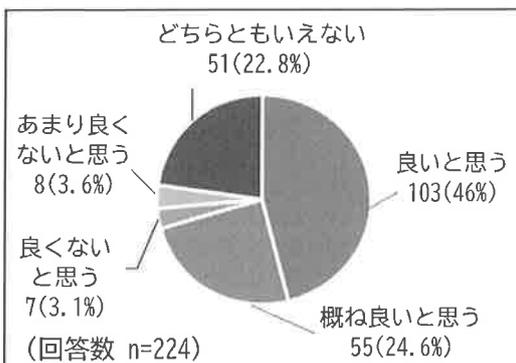
【15区】



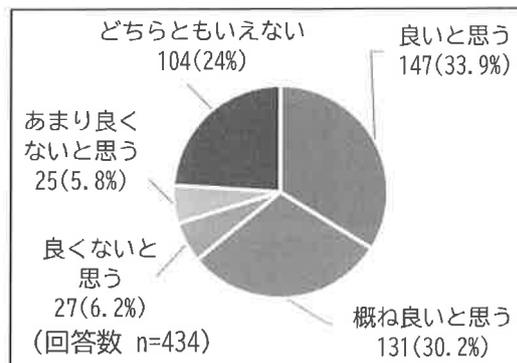
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「良いと思う」又は「概ね良いと思う」と回答 (n=436)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	同意できる	181 (41.5%)
2	地域活動には予算が必要	42 (9.6%)
3	自己負担が活動を阻害する懸念がある	11 (2.5%)
	地域協議会の関わりが必要	11 (2.5%)
5	地域独自の予算事業の改善が必要	9 (2.1%)
	公平性・透明性が必要	9 (2.1%)

・「良くないと思う」又は「あまり良くないと思う」と回答 (n=67)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	自己負担が活動を阻害する懸念がある	22 (32.8%)
2	自由度の高い予算が必要	7 (10.4%)
	効果的な予算執行が必要	7 (10.4%)
4	地域独自の予算事業の改善が必要	6 (9.0%)
	地域活動支援事業のように制度に、または戻した方が良い	6 (9.0%)

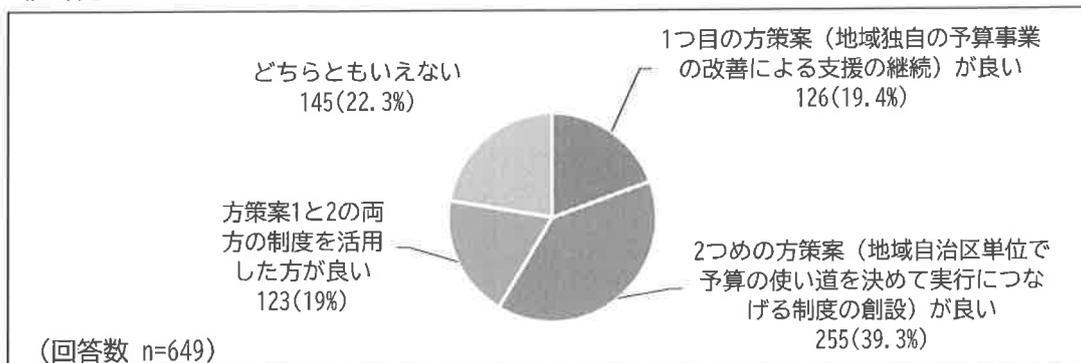
・「どちらともいえない」と回答 (n=155)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	自己負担が活動を阻害する懸念がある	16 (10.3%)
2	効果的な予算執行が必要	15 (9.7%)
3	公平性・透明性が必要	13 (8.4%)
4	地域独自の予算事業の改善が必要	10 (6.5%)
5	地域協議会の関わりが必要	7 (4.5%)

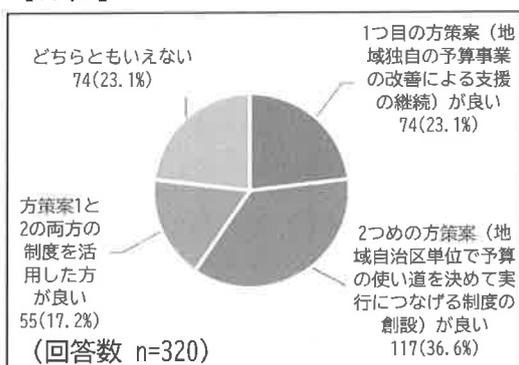
2-21 方策案の「地域独自の予算事業の改善による支援の継続」と「地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設」のどちらが良いと思いますか。

○回答

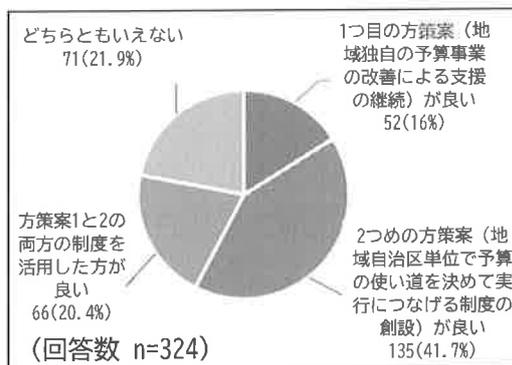
【全体】



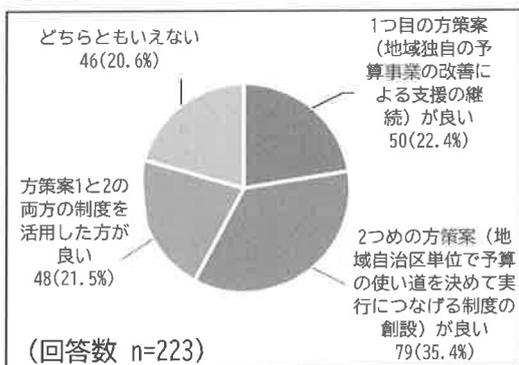
【15区】



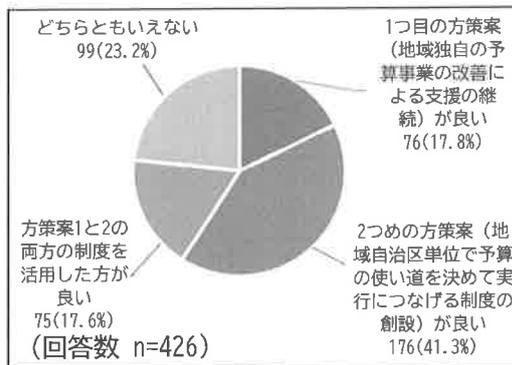
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「1 つ目の方策案（地域独自の予算事業の改善による支援の継続）が良い」と回答（n=126）

	自由記述の分類	回答数（比率）
1	現状の制度で良い	17（13.5%）
2	きめ細やかな支援制度だから	16（12.7%）
	公平性・透明性が必要	16（12.7%）
4	継続して活動を行う	11（8.7%）
5	予算を配分すると無理な消化につながる懸念がある	9（7.1%）

・「2 つめの方策案（地域自治体単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設）が良い」と回答（n=255）

	自由記述の分類	回答数（比率）
1	地域全体で主体的に考えて取り組む	77（30.2%）
2	地域の状況に合わせて柔軟に	36（14.1%）
3	地域協議会の関わりが必要	31（12.2%）
4	まちづくりセンター・総合事務所の関わりが必要	25（9.8%）
5	公平性・透明性が必要	21（8.2%）

・「方策案1と2の両方の制度を活用した方が良い」と回答（n=123）

	自由記述の分類	回答数（比率）
1	地域全体で主体的に考えて取り組む	24（19.5%）
2	それぞれ長短がある	22（17.9%）
3	きめ細やかな支援制度	17（13.8%）
4	地域の状況に合わせて柔軟に	15（12.2%）
5	継続して活動を行う	12（9.8%）

・「どちらともいえない」と回答（n=145）

	自由記述の分類	回答数（比率）
1	地域活動支援事業のように制度に、または戻した方が良い	5（3.4%）
	地域自治体の範囲を超えた予算が必要	5（3.4%）
3	予算を配分すると無理な消化につながる懸念がある	4（2.8%）
	公平性・透明性が必要	4（2.8%）
	それぞれ長短がある	4（2.8%）

- 2-22 現行の地域独自の予算事業で改善してほしいことを教えてください。
 (2-21で「1つ目の方策案(地域独自の予算事業の改善による支援の継続)が良い」又は「方策案1と2の両方の制度を活用した方が良い」と答えた方のみ回答)

○自由記述を分類したものの上位回答 (n=249)

	自由記述の分類	回答数(比率)
1	補助率の見直し	90 (36.1%)
2	対象経費の拡大	23 (9.2%)
3	相談期限の延長	16 (6.4%)
4	地域協議会の関わりが必要	11 (4.4%)
5	手続きの簡略化	8 (3.2%)

- 2-23 2つ目の方策案として示した「地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設」について、どのような実施方法が良いと思いますか。
 (2-21で「2つめの方策案(地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設)が良い」又は「方策案1と2の両方の制度を活用した方が良い」と答えた方のみ回答)

○自由記述を分類したものの上位回答 (n=378)

	自由記述の分類	回答数(比率)
1	地域協議会や町内会長会など地域が決める	76 (20.1%)
2	予算上限を設ける	55 (14.6%)
3	地域と市が一体となり決定する	39 (10.3%)
4	対象経費など制限を加える	33 (8.7%)
5	まちづくりセンター・総合事務所など市が決める	30 (7.9%)

○調査結果の総括

- ・地域自治の活動を活性化する予算の仕組みの理想的な姿とした「各地域における地域課題の解決や維持・活性化に寄与する予算の仕組み」について、賛同する意見が6割を超えていた。
- ・方策案として提示した「地域独自の予算事業の改善による支援の継続」と「地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設」のどちらが良いかの設問では、「地域全体で主体的に考え、地域の状況に合わせて柔軟に取り組める」との理由により、「地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度の創設」が回答の約4割を占めたものの、「地域独自の予算事業の改善による支援の継続」、「両方の制度を活用」の順でいずれも約2割を占めるなど一定のばらつきが見られた。
- ・「地域自治区単位で予算の使い道を決めて実行につなげる制度」の創設を肯定する意見の中には、制度の留意点として、「各種団体が行う小規模な市民活動が阻害されないように配慮してほしい」、「地域の課題の解決と関係の薄い事業もあるため、地域にとって必要・有益な取組であるか精査する専門部署、監査役の設置や成果報告会の開催等のチェックが必要」といった新たな制度により実施される取組に対する意見や、「予算ありきで使い道を決めるのではなく、活動ありきで予算を付ける方が地域や団体の自主性を尊重できる」、「予算配分すると無理に使い切ろうとする懸念があるため、枠配分方式とする場合には予算消化にならないための配慮が必要」といった予算の運用に関する意見も見られた。
- ・このほか、「地域で話し合っ事業を実施する上では地域計画（ビジョン）が必要」、「地域活性化の方向性について議論を深めて実行性のある地域計画を策定する必要がある」など、予算等について地域で協議していく上での地域計画（ビジョン）の必要性に関する意見が見られた。
- ・「地域独自の予算事業の改善」については、補助率や対象経費、提案期限、市直営と補助の区別が明確でないといった点で見直しを求める意見が多く見られた。
- ・地域が主体的に検討・決定した地域課題の解決策等を柔軟に実行につなげるとともに既存の市民活動の継続も考慮した財源支援の仕組みを検討する必要がある。

■総合事務所及びまちづくりセンターについて

2-24 「理想的な姿」と「取組の方向性」について、どう思いますか。

【理想的な姿】

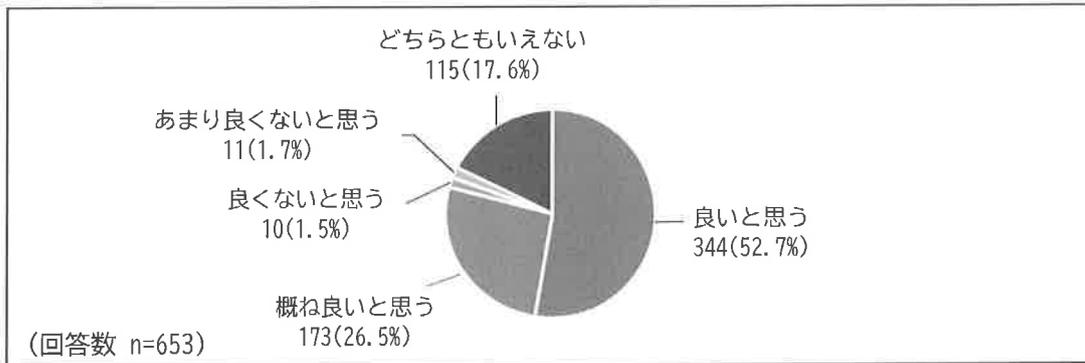
地域の一員として連携し、コミュニケーションが図られ、地域の団体等が「考え、決め、実行する」ことを支援する組織

【取組の方向性】

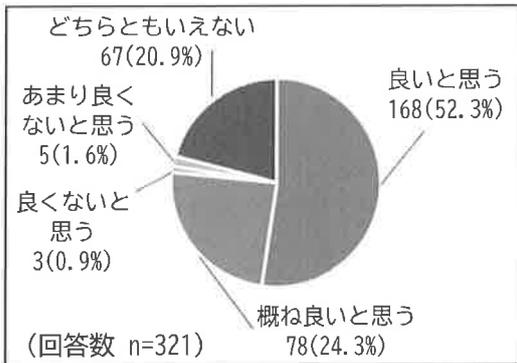
- ・本プロジェクトのほかの検討項目での方針や方策に応じて、必要な体制を検討する。

○回答

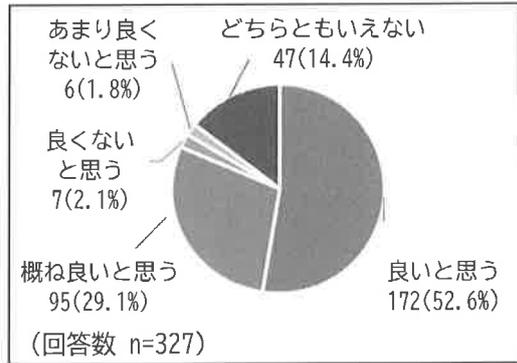
【全体】



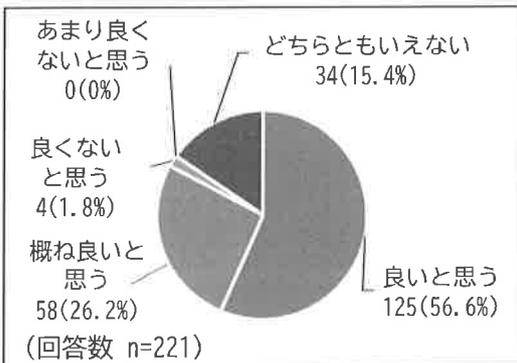
【15区】



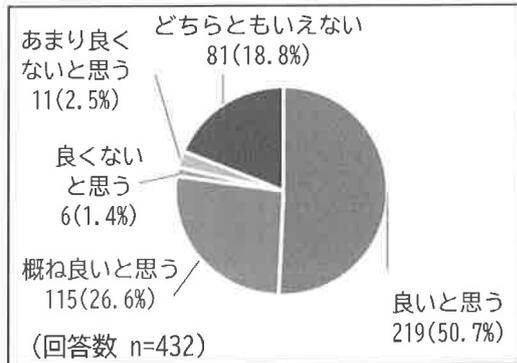
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「良いと思う」又は「概ね良いと思う」と回答 (n=517)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	同意できる	117 (22.6%)
2	地域を知る、関わりを持つことが大切	84 (16.2%)
3	現状に不満がない	79 (15.3%)
4	地域にはまちづくりセンター・総合事務所が必要	48 (9.3%)
5	人員確保など必要な体制の整備	45 (8.7%)

・「良くないと思う」又は「あまり良くないと思う」と回答 (n=21)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	人員確保など必要な体制の整備	3 (14.3%)
2	まちづくりセンターと総合事務所を同じ体制にした方が良い	2 (9.5%)
	支援だけでなく実行することも考えてほしい	2 (9.5%)
4	地域を知る、関わりを持つことが大切	1 (4.8%)
	具体案が不明	1 (4.8%)

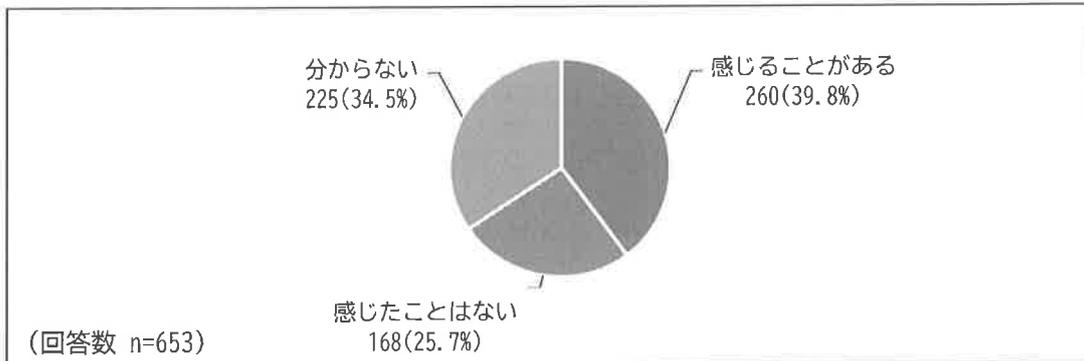
・「どちらともいえない」と回答 (n=115)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	具体案が不明	14 (12.2%)
2	地域を知る、関わりを持つことが大切	12 (10.4%)
3	人員確保など必要な体制の整備	10 (8.7%)
4	支援だけでなく実行することも考えてほしい	8 (7.0%)
5	まちづくりセンターと総合事務所では状況が異なる	5 (4.3%)

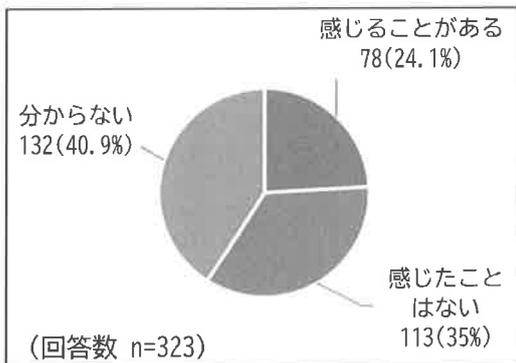
2-25 現在の総合事務所やまちづくりセンターには「権限がない、予算がない」と言われることもあります、実際にそのように感じたことはありますか。

○回答

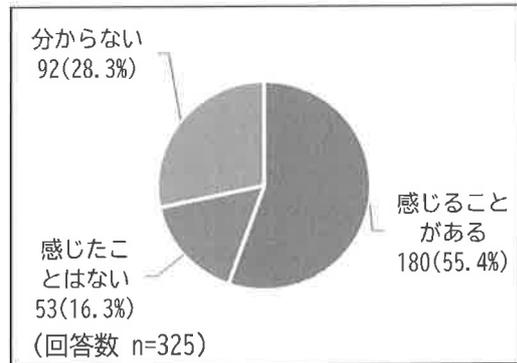
【全体】



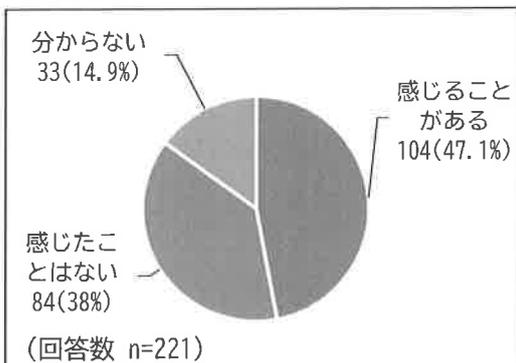
【15区】



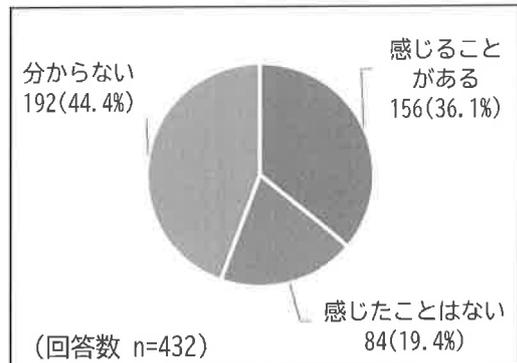
【13区】



【地域の団体】



【地域協議会委員】



○自由記述を分類したものの上位回答

・「感じることもある」と回答 (n=260)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	木田等の各課の判断が必要	54 (20.8%)
	予算がつかない・縮小傾向にある	54 (20.8%)
3	まちづくりセンター・総合事務所の権限や予算を見直した方が 良い	46 (17.7%)
4	相談が解決につながらなかったとき	36 (13.8%)
5	相談から解決までに時間を要したとき	21 (8.1%)

・「感じたことはない」と回答 (n=168)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	役割を果たしている	50 (29.8%)
2	関わり・場面がない	11 (6.5%)
3	そもそも役割上、予算・権限がないと思っている	9 (5.4%)
4	予算・権限を持っていると考える	6 (3.6%)
5	まちづくりセンターと総合事務所では状況が異なる	3 (1.8%)

・「分からない」と回答 (n=225)

	自由記述の分類	回答数 (比率)
1	関わり・場面がない	22 (9.8%)
2	そもそも役割上、予算・権限がないと思っている	7 (3.1%)
3	役割を果たしている	6 (2.7%)
4	まちづくりセンター・総合事務所の権限や予算を見直した方が 良い	5 (2.2%)
5	相談が解決につながらなかったとき	2 (0.9%)
	まちづくりセンターと総合事務所では状況が異なる	2 (0.9%)

○調査結果の総括

- ・総合事務所及びまちづくりセンターの理想的な姿とした「地域の一員として連携し、コミュニケーションが図られ、地域の団体等が『考え、決め、実行する』ことを支援する組織」について、「地域への積極的な関わりを強化してほしい」といった理由から、賛同する意見が8割弱であった。
- ・人員体制について、まちづくりセンターに関しては、「地域の団体等への支援・アドバイスが今以上にできる体制を整備して欲しい」、「実際に顔を合わせた地域とのコミュニケーションが重要であるが、今の職員数では難しい」、「まちづくりセンターの負担が増え過ぎないように、地域に出向いて話を聞く人を増やせると良い」といった意見が見られた。
- ・このほか、総合事務所やまちづくりセンターには権限や予算がないと感じたことがあるかとの設問については、4割弱が「ある」と回答し、その理由として「木田庁舎等の各課等の判断が必要と言われた」、「予算が付かなかったり縮小傾向にある」との意見が見られた。
- ・総合事務所及びまちづくりセンターについては、地域の団体等と関わる機会を十分に確保するとともに、地域課題の解決に向けて適切な支援を行うことができるよう体制の強化を図る必要がある。